

1 「埼玉県男女共同参画基本計画」(平成29年度～令和3年度)の推進

(1) 計画の体系(計画期間:平成29年度～令和3年度)

男女共同参画社会の実現

「男女が共に個性と能力を発揮でき、人権が尊重された埼玉」

計画を推進するための
基本的な視点

- 1 あらゆる分野で男女の人権を尊重する
- 2 男女が社会の対等な構成員として、共に個性と能力を十分に発揮できる、多様性に富んだ活力のある社会をつくる

基本目標

施策の柱

I あらゆる分野の意思決定に男女が共に参画する

1 政策や方針の立案及び
決定への男女共同参画

II 経済社会における女性の活躍が更に広がる

2 埼玉版ウーマノミクス
プロジェクトの推進

3 経済社会における
男女共同参画の推進

III 家庭や地域で男女が共にいきいきと参画する

4 家庭における
男女共同参画の推進

5 誰もが地域でいきいきと
生活できる支援

IV 災害に強い地域を男女が共に作りあげる

6 男女共同参画の視点に
立った防災対策の推進

V 男女の固定的な性別役割分担や偏見をなくす

7 男女の固定的な
役割分担意識の解消

8 メディア・自治体の
情報提供における
男女共同参画の理解の促進

VI 男女共同参画の意識をはぐくむ

9 男女共同参画の視点に
立った教育・学習の充実

VII 女性に対するあらゆる暴力を根絶する

10 女性に対する暴力の防止と
被害者支援

VIII 男女の異なる健康上の問題を踏まえ、
生涯にわたる健康づくりを支援する

11 生涯を通じた女性の
健康支援

- 3 男女が共に家庭・仕事・地域において調和のとれた生活を築く
- 4 国際社会の取組の動向を踏まえ男女共同参画を推進する

施策の基本的な方向

- (1) 県における政策・方針決定過程への男女共同参画の推進
- (2) 市町村、事業所・各種団体における政策方針決定過程への男女共同参画の促進
- (3) 積極的格差是正措置の具体化
- (4) 女性の人材に関する情報の収集・提供

- (1) 働きやすい環境の整備
- (2) 女性の就業・起業支援
- (3) 女性の活躍を応援する気運づくり

- (1) 男女の均等な雇用機会と待遇の確保の促進
- (2) ライフイベントに対応した柔軟な働き方に向けた支援

- (1) 家庭生活における男女共同参画の促進
- (2) 子育ての社会的支援
- (3) 介護の社会的支援
- (4) 家庭と仕事・地域活動の両立支援
- (5) 男性の家庭・子育て・介護・地域活動への参画の促進

- (1) 高齢者がいきいきと活躍し、安心して生活できる支援
- (2) 困難を抱えた女性などの自立支援
- (3) 障害者、外国人などの特別な配慮を必要とする人への支援
- (4) 地域活動における男女共同参画の推進
- (5) 男女共同参画に関する国際理解、国際交流・国際協力の推進

- (1) 防災分野における女性の参画拡大
- (2) 防災訓練や自主防災組織などでの男女共同参画の意識啓発
- (3) 男女共同参画の視点に立った地域防災計画や各種対応マニュアルなどの充実
- (4) 男女共同参画の視点に立った災害時の対応
- (5) 災害復興時における男女共同参画の促進

- (1) 性別による固定的な役割分担意識の解消に向けた広報・啓発活動の推進
- (2) 男女共同参画に関する法制度や救済制度の活用能力の向上及び相談・情報提供による支援
- (3) 男女共同参画の視点に立った自殺対策の推進
- (4) 男女共同参画に関する情報の収集・整備・提供

- (1) メディアにおける男女の人権、とりわけ女性の人権を尊重する自主的な取組への働きかけ
- (2) 男女の人権、とりわけ女性の人権を侵害する情報に対する県民意識の醸成
- (3) 人権を侵害するような性・暴力表現を扱ったメディアからの青少年などの保護
- (4) 男女共同参画の視点に立った表現の推進

- (1) 男女共同参画の視点に立った男女平等教育の推進
- (2) 男女共同参画の視点に立った家庭教育の促進
- (3) 男女共同参画に向けた生涯学習の推進

- (1) 女性に対する暴力の予防と根絶のための基盤づくり
- (2) 配偶者などからの暴力の防止及び被害者の保護・支援の推進
- (3) セクシュアル・ハラスメント防止対策の推進
- (4) 性犯罪への対策の推進
- (5) 売買春への対策の推進
- (6) 人身取引対策の推進
- (7) ストーカー行為などへの対策の推進
- (8) 児童虐待、とりわけ性的虐待における児童に対する対策の推進

- (1) 生涯にわたる性と生殖に関する健康と権利についての考え方の定着
- (2) 生涯を通じた女性の健康保持対策の推進、出産・妊娠等に対する健康支援
- (3) 健康をおびやかす問題についての対策の推進
- (4) 医療分野における女性の参画促進
- (5) 女性のスポーツ活動支援

(2)「埼玉県男女共同参画基本計画」における推進指標の達成状況

平成29年度を計画の始期とする「埼玉県男女共同参画基本計画」では、計画の目標である「男女共同参画社会の実現」に向け、「8つの基本目標」を設定しました。

そして、計画を推進するための施策について12の推進指標を掲げ、それぞれ数値目標を設定しました。令和3年度における実績は次のとおりです。

進捗状況の凡例



策定時より改善



策定時から横ばい



策定時より悪化

基本目標Ⅰ あらゆる分野の意思決定に男女が共に参画する										
No.	推進指標	関係部局	策定時（基準値）		直近の実績		目標値		進捗状況	担当課
			年度等	値	年度等	値	年度等	値		
1	審議会などの委員に占める女性の割合	県民生活部	平成27年度末	38.2%	令和3年度末	39.6%	令和3年度末	40.0%		人権・男女共同参画課
2	委員に占める女性の比率が40～60%の審議会などの割合	県民生活部	平成27年度末	63.3%	令和3年度末	58.8%	令和3年度末	75.0%		人権・男女共同参画課

基本目標Ⅱ 経済社会における女性の活躍が更に広がる										
No.	推進指標	関係部局	策定時（基準値）		直近の実績		目標値		進捗状況	担当課
			年度等	値	年度等	値	年度等	値		
3	女性（30～39歳）の就業率	産業労働部	平成22年	61.1%	令和2年	72.4%	令和2年	69.5%		人材活躍支援課

基本目標Ⅲ 家庭や地域で男女が共にいきいきと参画する										
No.	推進指標	関係部局	策定時（基準値）		直近の実績		目標値		進捗状況	担当課
			年度等	値	年度等	値	年度等	値		
4	保育所待機児童数	福祉部	平成28年4月1日	1,026人	令和4年4月1日	296人	令和4年4月1日	0人		少子政策課
5	男性県職員の育児休業取得率	総務部	平成27年度	12.2%	令和3年度	53.4%	令和2年度末	15.0%		人事課
6	地域社会活動に参加している60歳以上の県民の割合	県民生活部	平成27年度	43.8%	令和3年度	37.3%	令和3年度	50.0%		共助社会づくり課

基本目標Ⅳ 災害に強い地域を男女が共につくりあげる										
No.	推進指標	関係部局	策定時（基準値）		直近の実績		目標値		進捗状況	担当課
			年度等	値	年度等	値	年度等	値		
7	自主防災組織の組織率	危機管理防災部	平成26年度末	87.7%	令和2年度	91.9%	令和3年度末	96.0%		危機管理課

基本目標Ⅴ 男女の固定的な性別役割分担や偏見をなくす										
No.	推進指標	関係部局	策定時（基準値）		直近の実績		目標値		進捗状況	担当課
			年度等	値	年度等	値	年度等	値		
8	固定的な性別役割分担に同感しない人（全体）の割合	県民生活部	平成27年度	52.3%	令和2年度	62.8%	令和3年度	60.0%		人権・男女共同参画課

基本目標Ⅵ 男女共同参画の意識をはぐくむ										
No.	推進指標	関係部局	策定時（基準値）		直近の実績		目標値		進捗状況	担当課
			年度等	値	年度等	値	年度等	値		
9	「親の学習」講座の年間実施回数	教育局	平成27年度	1,320回	令和3年度	725回	平成30年度	1,700回		生涯学習推進課

基本目標Ⅶ 女性に対するあらゆる暴力を根絶する										
No.	推進指標	関係部局	策定時（基準値）		直近の実績		目標値		進捗状況	担当課
			年度等	値	年度等	値	年度等	値		
10	配偶者暴力相談支援センター設置市町村数	県民生活部	平成27年度	15市	令和3年度	20市	令和3年度	29市		人権・男女共同参画課
11	女性の安全・安心ネットワーク参加団体数	県民生活部	平成27年度	0団体	令和3年度	41団体	令和元年度	100団体		防犯・交通安全課

基本目標Ⅷ 男女の異なる健康上の問題を踏まえ、生涯にわたる健康づくりを支援する										
No.	推進指標	関係部局	策定時（基準値）		直近の実績		目標値		進捗状況	担当課
			年度等	値	年度等	値	年度等	値		
12	健康寿命	保健医療部	平成26年	男性 16.96年 女性 19.84年	令和2年	男性 17.87年 女性 20.66年	令和3年	男性 17.72年 女性 20.39年		健康長寿課

(3)「埼玉県男女共同参画基本計画」(平成29年度～令和3年度)の主な関連事業・令和3年度実績

基本目標Ⅰ あらゆる分野の意思決定に男女が共に参画する

施策の柱1 政策や方針の立案及び決定への男女共同参画

- 施策の基本的な方向
- (1) 県における政策・方針決定過程への男女共同参画の推進
 - (2) 市町村、事業所・各種団体における政策方針決定過程への男女共同参画の促進
 - (3) 積極的格差是正措置の具体化
 - (4) 女性の人材に関する情報の収集・提供

施策の基本的な方向	事業名等	関連事業実績	R3当初予算(千円)	担当課	No.
(1)	「審議会等及び協議会等への女性の登用促進要綱」の推進	目標値である女性の委員の割合40%の達成に向け、40%に満たない審議会担当部局に対しては事前協議を実施するなど、女性登用を引き続き促進した。 ・令和4年3月31日現在 39.6% (令和3年3月31日 39.2%)	—	人権・男女共同参画課	1
(1)	ケアラー総合支援事業	ケアラー支援のための各種施策を推進するため、今後の支援のあり方や具体的支援の内容について有識者会議で検討した。 〈埼玉県ケアラー支援に関する有識者会議〉 ・委員数：15人(男性8人、女性7人) ・開催回数：2回 ・検討内容：ケアラーへの支援内容 等	20,155	地域包括ケア課	2
(1)	埼玉県男女共同参画審議会の開催	「埼玉県男女共同参画基本計画」に基づく施策の推進状況の検討及び新たな計画策定に係る審議を行った。 ・4回開催(令和3年7月27日、9月7日、11月26日、令和4年3月28日)	1,135	人権・男女共同参画課	3
(1)	階層別研修の実施	新規採用職員研修及び主査研修で人権問題概論及びハラスメントの防止、男性の育児参加制度等について講義を実施した。 また、採用2年目研修、中級研修(法律課程)、主任研修、主幹研修、副課長研修、課長研修でハラスメントの防止及び男性の育児参加制度等について講義を実施した。 ・新規採用職員研修(第Ⅰ部) 修了者 461人 ・採用2年目研修(第Ⅱ部) 修了者 347人 ・中級研修(法律課程) 修了者 374人 ・主任研修(第Ⅱ部) 修了者 372人 ・主査研修(第Ⅰ部・人権問題概論) 修了者 298人 ・主査研修(第Ⅱ部・ハラスメントの防止、男性の育児参加制度) 修了者 189人 ・主幹研修 修了者 173人 ・副課長研修 修了者 206人 ・課長研修 修了者 72人	—	人事課	4
(1)	女性職員の職域拡大と管理職への登用促進(知事部局)	1 「人事異動方針」において、女性職員の能力、適性等を評価した積極的な登用を明記するとともに、その職域拡大や管理職への登用に努めた。 ・管理職に占める女性職員の割合(教育・警察を除く全任命権者)：13.2% 2 キャリア形成に関する課題や悩みを相談したい職員(メンティ)が、面談等を通じて先輩職員(メンター)から支援・助言を受ける制度を実施した。 ・メンティ：30人、メンター：15人 3 キャリアアップに向けた職員の悩みや相談等に専門的見地から応じるため、希望者への個別のキャリアカウンセリングを実施した。 ・カウンセリング受講者：15人	2,978	人事課	5
(1)	女性職員の職域拡大と管理職への登用促進(教育局)	・教育局等人事異動方針に基づき、女性職員の意欲と能力を高めるとともに、職域の拡大と積極的な登用を図り、令和4年度当初には、部長級の職である県立学校部長に女性職員を配置するなど、実績・実力のある女性職員の管理職への登用を図った。 ・教育局の女性管理職(副課長級以上)は19人(15.4%)であった。 ※()は管理職に占める女性の割合	—	総務課	6

施策の基本的な方向	事業名等	関連事業実績	R3当初予算(千円)	担当課	No.
(1)	女性の校長・教頭管理職への登用促進	女性管理職の積極的な登用を図り、市町村立小中学校、市立特別支援学校、公立高校及び特別支援学校全体で、新たに40人の新任女性校長を登用するなど、439人の女性管理職を配置した。 ○令和4年度当初 ※ () は女性校長又は教頭の占める率 ・小学校：校長182人(26.2%)、教頭174人(24.3%) ・中学校：校長36人(10.2%)、教頭45人(12.2%) ・市立特別支援学校 校長2人、教頭0人 ・公立高校：校長11人(7.9%)、教頭29人(13.6%) ・特別支援学校：校長7人(18.4%)、教頭17人(20.0%) ・県立中学校：校長0人、教頭0人	—	県立学校人事課 小中学校人事課	7
(2)	男女共同参画基本計画の普及促進	男女共同参画社会の実現に向けて、男女共同参画の推進に係る基本的な考え方と施策の方向を示した「埼玉県男女共同参画基本計画」の基本的視点・推進指標などを周知した。 ・団体向け事業説明会(令和3年8月書面開催) 参加団体数：27団体	140	人権・男女共同参画課	8
(2)	市町村担当課長会議の開催	市町村担当課長を対象に、男女共同参画推進関連事業及びDV対策関連事業の説明に係る会議を書面により開催した。	—	人権・男女共同参画課	9
(2)	県内市町村状況調査などによる状況把握と結果の提供	市町村における男女共同参画の推進に関する施策の推進状況調査を行い、その結果を市町村に提供することで、市町村における女性の登用等を促進した。	—	人権・男女共同参画課	10
(2)	男女共同参画推進センター運営費	県民、市町村の男女共同参画の推進に関する取組を支援するための事業を実施した。 ・利用者懇談会開催 第1回：令和3年12月13日(月) 第2回：令和4年3月10日(木) ・保育室利用者127人	106,542	人権・男女共同参画課	11
(2)	市町村の取組支援	・市町村男女共同参画担当職員研修会の開催 第1回 初任者 4月23日(金) ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止(資料配布のみ) 第2回 10月23日(土)参加者16人(動画配信視聴のみ) ・市町村男女共同参画担当職員課題別研修会の開催 全8回(6月27日(日)ほか) 参加者112人(オンライン配信含む)	78	人権・男女共同参画課	12
(2)	市町村審議会委員などへの女性の登用促進支援	市町村から各審議会の公募について情報を集め、男女共同参画課ホームページにおいて周知した。	—	人権・男女共同参画課	13
(2)	多様な働き方推進事業	男女が共にいきいきと働き続けられる職場環境づくりを促進するため、短時間勤務制度などを実践する企業を「多様な働き方実践企業」として認定した。 ・認定企業数 令和3年度末 3,584社	36,338	多様な働き方推進課	14
(2)	埼玉県荻野吟子賞	県内出身で日本で最初の公認女性医師となった「荻野吟子」にちなみ、男女共同参画の推進に顕著な功績のあった個人・団体・事業所を表彰し、男女共同参画社会づくりを促進した。 令和3年度は個人2人、1団体、2事業所を表彰。	496	人権・男女共同参画課	15
(2)	・男女共同参画推進センター運営費 【再掲No.11】 ・女性の貧困問題支援事業	・男女共同参画週間講演会 (6月27日(日)参加者215人(オンライン配信含む)) ・女性の貧困問題講演会 (10月23日(土)参加者117人(オンライン配信含む)) ・メンズプロジェクト講演会 (11月6日(土)参加者85人(オンライン配信含む)) ・多様性を考える男女共同参画講演会 (12月11日(土)参加者145人(オンライン配信含む)) ・県政出前講座(男女共同参画基礎講座)1,519人	106,749 【106,542 再掲】	人権・男女共同参画課	16
(3)	男女共同参画推進センター運営費 【再掲No.11】	県民、市町村の男女共同参画に関する取組を支援するための事業を実施した。 ・利用者数 69,433人 ・情報ライブラリー 貸出者数 1,255人、貸出冊数 2,991冊 ・ホームページアクセス数 188,017件 ・広報紙の発行 年3回、各7,000部 ・パネルの貸出 延べ792日間、59団体	106,542 【再掲】	人権・男女共同参画課	17
(4)	男女共同参画推進センター運営費 【再掲No.11】	県民、市町村の男女共同参画に関する取組を支援するための事業を実施した。 ・利用者数 69,433人 ・情報ライブラリー 貸出者数 1,255人、貸出冊数 2,991冊 ・ホームページアクセス数 188,017件 ・広報紙の発行 年3回、各7,000部 ・パネルの貸出 延べ792日間、59団体	106,542 【再掲】	人権・男女共同参画課	18

施策の基本的な方向	事業名等	関連事業実績	R3当初予算 (千円)	担当課	No.
(4)	普及活動推進事業	普及指導員による普及活動の中で、夫婦による共同申請を含めた女性認定農業者の認定と、さいたま農村女性アドバイザーの認定を推進。女性農業者に対して家族経営協定の締結を推進した。また、農産物加工・販売等、農業の6次産業化についての指導を行った。 ・女性の認定農業者の認定 202件（令和2年度末時点） ・さいたま農村女性アドバイザーの認定 累計486人 ・家族経営協定締結農家のうち女性が農業経営の方針決定に参加している農家数 1,440件（令和2年度末時点） ・農山村女性の起業件数 227件（令和3年度末時点）	56,161	農業支援課	19
(4)	・男女共同参画推進センター運営費 ・女性の貧困問題支援事業【再掲No.16】	・男女共同参画週間講演会（6月27日（日）参加者215人（オンライン配信含む）） ・女性の貧困問題講演会（10月23日（土）参加者117人（オンライン配信含む）） ・メンズプロジェクト講演会（11月6日（土）参加者85人（オンライン配信含む）） ・多様性を考える男女共同参画講演会（12月11日（土）参加者145人（オンライン配信含む））	106,749 【再掲】	人権・男女共同参画課	20

基本目標Ⅱ 経済社会における女性の活躍が更に広がる

施策の柱2 埼玉版ウーマノミクスプロジェクトの推進

- 施策の基本的な方向
- (1) 働きやすい環境の整備
 - (2) 女性の就業・起業支援
 - (3) 女性の活躍を応援する気運づくり

施策の基本的な方向	事業名等	関連事業実績	R3当初予算 (千円)	担当課	No.
(1)	多様な働き方推進事業【再掲No.14】	男女が共にいきいきと働き続けられる職場環境づくりを促進するため、短時間勤務制度などを実践する企業を「多様な働き方実践企業」として認定した。 ・認定企業数 令和3年度末 3,584社	36,338 【再掲】	多様な働き方推進課	21
(1)	社会福祉施設人材定着化事業のうち、子育て支援事業	働きやすい魅力ある職場づくりを支援することで、福祉人材の確保と定着を図るため、施設に対し産休代替職員等の給与負担を補助した。 対象施設：民間社会福祉施設（政令指定都市・中核市に所在する施設、介護保険対象施設、支援費対象施設を除く） 〈令和3年度実績〉 （ア）産休等代替職員費補助 産休（産前8週、産後8週）、病休（病休開始後31日目～90日目まで） 補助実績30施設 （イ）育児短時間勤務等の推進 育児短時間勤務を行わせる職員のため、職員の加配を6か月以上行った場合 補助実績2施設	10,177	社会福祉課	22
(1)	新人看護職員定着支援事業費	・新人看護職員研修事業費補助 128施設に交付 ・新人看護職員合同研修 19回 ・新人看護職員指導者研修 10回	73,343	医療人材課	23
(1)	看護職員就業支援事業費	・ナースセンター事業 （1）無料職業紹介事業 再就職者 1,443人 （2）働きやすい職場づくり支援事業 ア ラインケア研修 1回実施 イ セルフケア研修 6回実施 ・再就職技術講習会 9回実施	26,613	医療人材課	24
(1)	企業内保育所設置等促進事業	女性が出産後も継続して働き続けられる環境を整備するため、企業に保育所の整備費及び運営費を補助した。 ・企業内保育所の整備に対する補助 1か所 ・共同利用型企業内保育所の運営に対する補助 2か所 ・専門知識・経験を有するアドバイザーによる支援 6回	44,412	多様な働き方推進課	25

施策の基本的な方向	事業名等	関連事業実績	R3当初予算(千円)	担当課	No.
(1)	病院内保育所運営費	看護職員等のための病院内保育事業の実施に伴う保育士等の職員の人件費(給料、諸手当等)及び委託料に対して補助した。 (令和3年度 民間120施設、公的3施設に交付) なお、24時間保育・病児保育・休日保育を実施している施設に対して、加算を行った。	286,361	医療人材課	26
(1)	男性の意識改革促進事業	男性社員向けに働き方の見直しや、ワーク・ライフ・バランスなどに関する研修を実施した。「男性育児休業等推進宣言企業」を募集し、男性の育児休業等取得の一層の促進を図った。男性の育児休業取得促進に取り組む企業にアドバイザーの派遣や奨励金の支給を行うとともに、成果を上げた企業の取組をモデルとして広く発信した。 ・男性の意識改革研修事業 33社 ・男性育児休業等推進宣言企業登録数 150社、626事業所 ・男性育休を取得させたモデル企業に奨励金を支給 11社	20,920	多様な働き方推進課	27
(1)	新しい働き方支援事業	テレワークをはじめとした働き方改革の取組により、時間・場所・雇用形態にとらわれない「新しい働き方」を推進した。 ・テレワーク推進事業 県・市町村情報交換会1回、セミナー2回各103人、テレワークポータルサイトの運営 ・働き方改革セミナー事業 事例発表交換会1回47人、セミナー4回327人 ・新しい働き方推進アドバイザー派遣事業 130社×3回 ・ウーマノミクスサイト事業 働き方改革ポータルサイト(旧:ウーマノミクスサイト)の運営	33,491	多様な働き方推進課	28
(1)	DX推進事業	テレワーク環境を整備するとともに、ペーパーレス化を推進した。 ・Webコミュニケーションツールの導入 13,100ライセンス ・ファイル管理システムの導入 13,100ライセンス ・ペーパーレス支援ソフトウェアの導入 13,100ライセンス ・遠隔操作システムの導入 4,000ライセンス	870,120	行政・デジタル改革課	29
(1)	認定訓練育成指導費	認定職業訓練実施事業者への指導、助成 ・認定訓練運営費補助金 認定訓練を実施する中小企業事業主、団体に対し、訓練の運営に要する費用の2/3以内において補助した。 令和3年度 件数:20事業所・団体 交付確定額:65,797千円	80,346	産業人材育成課	30
(1)	働く女性のワンストップ支援拠点事業	女性を対象に、求職に関する相談、セミナー、職業紹介、企業説明会、インターンシップなどを実施した。 また、県内で活躍している女性経営者や管理職等による講演・交流会により若手女性社員のキャリア形成に関する意識を高めた。加えて、県内中小企業の女性管理職等向けの研修を行い、資質の向上や企業における人材育成の充実を図った。 さらに、働く女性の様々な疑問、悩み、関心に応えるサイトを構築し、ワンストップの情報提供を行ったほか、庁内関係課と連携をし、課題別や業種別のセミナー・交流会を開催した。 ・女性キャリアセンター利用者数 17,282人 ・女性キャリアセンター就業確認者数 1,376人 ・面接相談 4,911件、電話相談 1,327件 ・セミナー開催回数 173回、セミナー参加人数 4,547人 ・部局連携のセミナー・交流会 10回、参加者 133人	241,481	人材活躍支援課	31
(1)	建設工事に係る競争入札参加資格審査の格付け	女性活躍・子育て支援 次のいずれかの条件を満たす者を格付審査において加点した。 資格審査申請日現在において次の条件を満たす者 ア 従業員100人以下の企業等で、「次世代育成支援対策推進法」に基づく「一般事業主行動計画」を策定し厚生労働大臣(労働局長)に届出し、又は同法第13条の規定に基づく厚生労働大臣(労働局長)の認定を受けた者 従業員101人以上の企業等で、「次世代育成支援対策推進法」第13条の規定に基づく厚生労働大臣(労働局長)の認定を受けた者 イ 従業員300人以下の企業等で、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく「一般事業主行動計画」を策定し厚生労働大臣(労働局長)に届出し、又は同法第9条の規定に基づく厚生労働大臣(労働局長)の認定を受けた者 従業員301人以上の企業等で、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」第9条の規定に基づく厚生労働大臣(労働局長)の認定を受けた者 ウ 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」の規定を上回る育児制度を就業規則等で規定し、労働基準監督署に届け出た者 エ 県の定める「多様な働き方実践企業認定制度」の認定を取得した者	-	入札審査課	32

施策の基本的な方向	事業名等	関連事業実績	R3当初予算(千円)	担当課	No.
(1)	建設工事に係る総合評価方式の加点評価	建築工事の落札者を決定する総合評価方式において、発注者が指定した課題(女性をはじめとした誰もが働きやすい現場づくりの工夫)に対し、業者が提案し、これを発注者が評価する項目を設定した。	—	営繕課	33
(1)	保育対策緊急整備事業費	認定こども園整備事業 認定こども園11施設の施設整備に係る経費(245,199千円)を補助した。	1,100,000	少子政策課	34
(1)	認可外保育施設指導監督費	1 市町村に対する助言指導 2 認可外保育施設の保育従事者に対する研修(1回開催) 3 幼児教育無償化に係る事務費を20市町村に対し助成した。	257,065	少子政策課	35
(1)	放課後児童健全育成事業費	親の就労等で昼間保護者のいない小学校児童や特別支援学校等に通学する児童等の健全育成を図るため、放課後児童健全育成事業を実施する市町村に対して、放課後児童クラブの運営費を助成した。 令和3年度補助市町村数:63市町村	5,967,729	少子政策課	36
(1)	放課後児童クラブ施設整備費	施設整備や既存施設の改修整備等により、新たに放課後児童クラブを設置するために必要な経費や、障害児受け入れのために必要な改修費等を助成した。 令和3年度補助か所数:100か所	404,901	少子政策課	37
(1)	建設工事に係る総合評価方式の加点評価	埼玉県総合評価方式活用ガイドラインにおいて、引き続き「多様な働き方実践企業の認定」を評価項目とした。	—	建設管理課	38
(2)	埼玉しごとセンター(仮称)推進事業	埼玉しごとセンター利用者 52,969人 ・キャリアコンサルティングの実施 ・各種就職支援セミナーの実施 ・心理カウンセリングの実施 ・企業面接会の実施	217,401	雇用労働課	39
(2)	・男女共同参画推進センター運営費 ・女性の貧困問題支援事業【再掲No.16】	・男女共同参画週間講演会(6月27日(日)参加者215人(オンライン配信含む)) ・女性の貧困問題講演会(10月23日(土)参加者117人(オンライン配信含む)) ・メンズプロジェクト講演会(11月6日(土)参加者85人(オンライン配信含む)) ・多様性を考える男女共同参画講演会(12月11日(土)参加者145人(オンライン配信含む))	106,749 【再掲】	人権・男女共同参画課	40
(2)	働く女性のワストップ支援拠点事業【再掲No.31】	女性を対象に、求職に関する相談、セミナー、職業紹介、企業説明会、インターンシップなどを実施した。 また、県内で活躍している女性経営者や管理職等による講演・交流会により若手女性社員のキャリア形成に関する意識を高めた。加えて、県内中小企業の女性管理職等向けの研修を行い、資質の向上や企業における人材育成の充実を図った。 さらに、働く女性の様々な疑問、悩み、関心に応えるサイトを構築し、ワストップの情報提供を行ったほか、庁内関係課と連携をし、課題別や業種別のセミナー・交流会を開催した。 ・女性キャリアセンター利用者数 17,282人 ・女性キャリアセンター就業確認者数 1,376人 ・面接相談 4,911件、電話相談 1,327件 ・セミナー開催回数 173回、セミナー参加人数 4,547人 ・部局連携のセミナー・交流会 10回、参加者 133人	241,481 【再掲】	人材活躍支援課	41
(2)	多様な職業能力の開発機会の提供	(1) 高等技術専門学校において求職者に対する職業訓練を実施。(令和3年度入校者数475人中、女性51人) (2) 高等技術専門学校において中小企業等の在職者に対する技能講習を実施。(令和3年度受講者数3,466人中、女性1,111人) (3) 1か月~24か月の委託訓練を実施(介護分野、事務分野、IT分野など)。 ・一般委託訓練受講者数 4,924人中、女性 3,546人 ・障害者対象訓練受講者数 202人中、女性 68人	2,000,646	産業人材育成課	42
(2)	女性起業家支援事業(創業・ベンチャー支援事業費の一部)	・女性によるビジネスプランコンテスト「SAITAMA Smile Women Pitch2021」の開催:12月4日開催、796人参加 ・女性創業支援チームによる集中支援 ・女性起業家向けスタートアップ塾の実施:5日コース、25人参加 ・女性起業家交流会の実施:10月27日開催、35人参加 ・女性出張相談会(県内5か所で月1回ずつ)での相談対応:155件 ・女性起業支援ルーム「COCOオフィス」の管理運営:入居者数25人(令和3年度末)	24,297	産業支援課	43

施策の基本的な方向	事業名等	関連事業実績	R3当初予算(千円)	担当課	No.
(2)	創業・ベンチャー支援センター埼玉管理運営費、創業・ベンチャー支援センター埼玉事業費、ベンチャー成長支援事業費、埼玉ベンチャークラブ事業費(創業・ベンチャー支援事業費の一部)	・アドバイザーや士業専門家による、創業希望者やベンチャー企業からの相談対応。 相談件数：3,816件(女性1,983件、男性1,833件)(シニア(60歳以上)306件) 創業件数：300件(女性134件、男性166件)(シニア(60歳以上)14件) ・創業前後のステージに対応した各種セミナー等の開催。 セミナー開催回数：109回、参加者数：4,078人(うち、女性2,241人) ・ホームページやポスター、パンフレットにより、支援内容やセミナーの案内等の情報を提供。 ・起業した方の情報をホームページ・SNS等で紹介。 ・起業家同士のネットワークづくりのための交流会の開催。 女性起業家交流会の実施：10月27日開催、35人参加	25,644	産業支援課	44
(2)	中小企業制度融資事業費(起業家育成資金、女性・若者経営者支援資金)	【起業家育成資金】 833件 3,444,707千円 【女性・若者経営者支援資金(女性・若者起業家支援貸付)】 171件 779,735千円	〔融資枠〕 ・起業家育成資金 50億円 ・女性・若者経営者支援資金 50億円	金融課	45
(2)	小規模事業経営支援推進費のうち、女性部活動事業費補助	商工会・商工会議所女性部における研修会、講習会、交流会開催7回 延べ258人参加 広報紙「商工連女性部だより第46号」発行	3,000	産業労働政策課	46
(2)	普及活動推進事業【再掲No.19】	普及指導員による普及活動の中で、夫婦による共同申請を含めた女性認定農業者の認定と、さいたま農村女性アドバイザーの認定を推進。女性農業者に対して家族経営協定の締結を推進した。また、農産物加工・販売等、農業の6次産業化についての指導を行った。 ・女性の認定農業者の認定 202件(令和2年度末時点) ・さいたま農村女性アドバイザーの認定 累計486人 ・家族経営協定締結農家のうち女性が農業経営の方針決定に参加している農家数 1,440件(令和2年度末時点) ・農山村女性の起業件数 227件(令和3年度末時点)	56,161【再掲】	農業支援課	47
(2)	女性農業者活躍支援事業	農業法人で経営者・役員として活躍を目指す女性農業者を対象に、スキルアップと意識改革を図るための研修を行っている。 ・リーダー力、優れたビジネス感覚を備えた女性農業者の育成20人	1,987	農業支援課	48
(2)	科学技術教育の充実	男女共同参画の観点で踏まえ、理科の学習指導要領に沿った実験や観察を実施した。また、国の「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」を周知するとともに各種展覧会において発表する機会を設けた。	—	高校教育指導課	49
(2)	進路指導・キャリア教育研究協議会	進路指導・キャリア教育に係る研究協議会の開催 4地区で開催。進路指導の充実を図るために中高の連携のきっかけづくりとなる研修会とした。男女共同参画についても触れた。 南部 10月8日(金) オンライン開催(当初の予定会場 大宮工業高校) 西部 10月5日(火) オンライン開催(当初の予定会場 狭山経済高校) 北部 10月6日(水) オンライン開催(当初の予定会場 熊谷農業高校) 東部 10月8日(金) オンライン開催(当初の予定会場 進修館高校) ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンライン開催	101	義務教育指導課	50
(2)	県立高校キャリア教育総合推進事業	「キャリア教育の推進」分野の中で「就職支援アドバイザーの配置」事業を実施した。 「就職支援アドバイザーの配置」事業では、民間企業経験のある外部人材を全日制高校39校、定時制高校16校に配置し、就業に関する相談や面接指導等の就職指導を実施した。 経済団体や社会保険労務士会等の協力を得ながら、キャリア教育を推進し、生徒の早期からのキャリア形成支援や企業選択に対する望ましい判断力の形成支援を実施した。	10,874	高校教育指導課	51
(2)	自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業	企業就労を希望するすべての特別支援学校高等部生徒の進路実現のため、多角的な就労支援の充実を図った。 ・企業ニーズを踏まえた職業教育の推進 ・障害者雇用促進に向けた取組	9,858	特別支援教育課	52
(2)	特別活動の授業等による取組	各中学校で、職場体験活動を年間指導計画に位置付けるとともに、学級活動の授業では、男女相互の理解と協力の重要性などについて指導を行った。	—	義務教育指導課	53

施策の基本的な方向	事業名等	関連事業実績	R3当初予算 (千円)	担当課	No.
(2)	就業体験・インターンシップの推進	就業体験を通して、高校生に多様な体験活動を経験させることにより、問題解決能力やコミュニケーション能力を身につけさせるなど、調和のとれた人間性や社会性を育み、男女ともに社会に参画する意識の醸成を図った。	—	高校教育指導課	54
(3)	働く女性のワンストップ支援拠点事業 【再掲No.31】	女性を対象に、求職に関する相談、セミナー、職業紹介、企業説明会、インターンシップなどを実施した。 また、県内で活躍している女性経営者や管理職等による講演・交流会により若手女性社員のキャリア形成に関する意識を高めた。加えて、県内中小企業の女性管理職等向けの研修を行い、資質の向上や企業における人材育成の充実を図った。 さらに、働く女性の様々な疑問、悩み、関心に応えるサイトを構築し、ワンストップの情報提供を行ったほか、庁内関係課と連携をし、課題別や業種別のセミナー・交流会を開催した。 ・女性キャリアセンター利用者数 17,282人 ・女性キャリアセンター就業確認者数 1,376人 ・面接相談 4,911件、電話相談 1,327件 ・セミナー開催回数 173回、セミナー参加人数 4,547人 ・部局連携のセミナー・交流会 10回、参加者 133人	241,481 【再掲】	人材活躍支援課	55
(3)	県内中小企業若手社員定着・人材育成支援事業	・新入社員合同研修会（計4回）の開催 43社123人 ・若手社員合同研修会（計4回）の開催 25社55人 ・部下指導者合同研修会（計2回）の開催 66社123人	6,606	多様な働き方推進課	56
(3)	女性起業家支援事業（創業・ベンチャー支援事業費の一部） 【再掲No.43】	・女性によるビジネスプランコンテスト「SAITAMA Smile Women Pitch2021」の開催：12月4日開催、796人参加 ・女性起業家支援チームによる集中支援 ・女性起業家向けスタートアップ塾の実施：5日コース、25人参加 ・女性起業家交流会の実施：10月27日開催、35人参加 ・女性出張相談会（県内5か所で月1回ずつ）での相談対応：155件 ・女性起業支援ルーム「COCOオフィス」の管理運営：入居者数25人（令和3年度末）	24,297 【再掲】	産業支援課	57
(3)	創業・ベンチャー支援センター埼玉管理運営費、創業・ベンチャー支援センター埼玉事業費、ベンチャー成長支援事業費、埼玉ベンチャークラブ事業費（創業・ベンチャー支援事業費の一部） 【再掲No.44】	・アドバイザーや士業専門家による、創業希望者やベンチャー企業からの相談対応。 相談件数：3,816件（女性1,983件、男性1,833件）（シニア（60歳以上）306件） 創業件数：300件（女性134件、男性166件）（シニア（60歳以上）14件） ・創業前後のステージに対応した各種セミナー等の開催。 セミナー開催回数：109回、参加者数：4,078人（うち、女性2,241人） ・ホームページやポスター、パンフレットにより、支援内容やセミナーの案内等の情報を提供。 ・起業した方の情報をホームページ・SNS等で紹介。 ・起業家同士のネットワークづくりのための交流会の開催。 女性起業家交流会の実施：10月27日開催、35人参加	25,644 【再掲】	産業支援課	58

基本目標Ⅱ 経済社会における女性の活躍が更に広がる

施策の柱3 経済社会における男女共同参画の推進

- 施策の基本的な方向
- (1) 男女の均等な雇用機会と待遇の確保の促進
 - (2) ライフイベントに対応した柔軟な働き方に向けた支援

施策の基本的な方向	事業名等	関連事業実績	R3当初予算 (千円)	担当課	No.
(1)	労働教育講座開催運営費	①勤労者向けセミナー 10回 ・対面式 7回、受講者数 74人 ・動画配信方式 3回、動画視聴数 827回 ②事業者向けセミナー 5回 ・対面式 3回、受講者数 81人 ・動画配信方式 2回、動画視聴数 1,886回	878	多様な働き方推進課	59
(1)	労働相談推進事業費	労働相談の実施 令和3年度相談件数 5,432件 インターネット労働相談 448件	502	雇用労働課	60
(1)	労働情勢調査事業費	就労実態調査の実施、調査報告書の作成・配布、調査結果のホームページへの掲載。（県内1,500事業所を対象）	1,026	多様な働き方推進課	61

施策の基本的な方向	事業名等	関連事業実績	R3当初予算 (千円)	担当課	No.
(1)	農業協同組合などの正組合員・役員・農業委員などへの参画を促進するための意識啓発	農業委員・農地利用最適化推進委員の改選時に女性委員の登用を市町村農業委員会等に依頼した。その結果、県内62の農業委員会のうち、女性農業委員がいる農業委員会は50、女性最適化推進委員がいる農業委員会は15、どちらもいる農業委員会は10となり、委員1,386人のうち女性委員率は9.2% (127人) になった。なお、令和3年度に改選があった農業委員会のうち、4つの委員会で女性委員が増加している。	—	農業政策課	62
(1)	普及活動推進事業 【再掲No.19】	普及指導員による普及活動の中で、夫婦による共同申請を含めた女性認定農業者の認定と、さいたま農村女性アドバイザーの認定を推進。女性農業者に対して家族経営協定の締結を推進した。また、農産物加工・販売等、農業の6次産業化についての指導を行った。 ・女性の認定農業者の認定 202件 (令和2年度末時点) ・さいたま農村女性アドバイザーの認定 累計486人 ・家族経営協定締結農家のうち女性が農業経営の方針決定に参加している農家数 1,440件 (令和2年度末時点) ・農山村女性の起業件数 227件 (令和3年度末時点)	56,161 【再掲】	農業支援課	63
(2)	働く女性のワンストップ支援拠点事業 【再掲No.31】	女性を対象に、求職に関する相談、セミナー、職業紹介、企業説明会、インターンシップなどを実施した。 また、県内で活躍している女性経営者や管理職等による講演・交流会により若手女性社員のキャリア形成に関する意識を高めた。加えて、県内中小企業の女性管理職等向けの研修を行い、資質の向上や企業における人材育成の充実を図った。 さらに、働く女性の様々な疑問、悩み、関心に応えるサイトを構築し、ワンストップの情報提供を行ったほか、庁内関係課と連携をし、課題別や業種別のセミナー・交流会を開催した。 ・女性キャリアセンター利用者数 17,282人 ・女性キャリアセンター就業確認者数 1,376人 ・面接相談 4,911件、電話相談 1,327件 ・セミナー開催回数 173回、セミナー参加人数 4,547人 ・部局連携のセミナー・交流会 10回、参加者 133人	241,481 【再掲】	人材活躍支援課	64
(2)	家内労働者の労働条件の改善の促進	課のホームページで、家内労働の委託者が守るべき最低賃金を周知。また、ホームページから埼玉労働局の賃金・家内労働に関するホームページを案内。	—	多様な働き方推進課	65
(2)	職場環境改善支援事業	公労使会議への参加 本会議1回、幹事会3回 職場のメンタルヘルス対策強化月間の実施 (11月) 職場のハラスメント対策強化月間の実施 (12月)	2,265	多様な働き方推進課	66
(2)	彩の国市民活動サポートセンター運営事業	NPO活動等に関する相談の受付や、専門家による税務会計等に関する相談会を実施。 ・相談件数：1,883件 ・税務会計等に関する相談会：10回	3,084	共助社会づくり課	67
(2)	NPO情報ステーション・共助ポータル運営事業	NPO・ボランティア活動を支援する総合的な情報提供システム「NPO情報ステーション」の運営 ・埼玉県内のNPO法人の情報の提供 ・埼玉県のNPO及び共助に関する施策の情報発信 ・NPO等が自らの情報を発信し、交流を図れるサイトの運営 ・その他NPOに関する情報の発信	3,916	共助社会づくり課	68
(2)	NPO活動促進助成事業	NPO法人への助成 ・NPO活動サポート事業 NPO基金への県民や企業からの寄附を原資に、法人の先駆的な取組に対して助成した。 助成21件 7,992千円	10,500	共助社会づくり課	69
(2)	中小企業制度融資事業費 (起業家育成資金、女性・若者経営者支援資金) 【再掲No.45】	【起業家育成資金】 833件 3,444,707千円 【女性・若者経営者支援資金 (女性・若者起業家支援貸付)】 171件 779,735千円	〔融資枠〕 ・起業家育成資金 50億円 ・女性・若者経営者支援資金 50億円 【再掲】	金融課	70
(2)	女性起業家支援事業 (創業・ベンチャー支援事業費の一部) 【再掲No.43】	・女性によるビジネスプランコンテスト「SAITAMA Smile Women Pitch2021」の開催：12月4日開催、796人参加 ・女性起業家支援チームによる集中支援 ・女性起業家向けスタートアップ塾の実施：5日コース、25人参加 ・女性起業家交流会の実施：10月27日開催、35人参加 ・女性出張相談会 (県内5か所で月1回ずつ) での相談対応：155件 ・女性起業支援ルーム「COCOオフィス」の管理運営：入居者数25人 (令和3年度末)	24,297 【再掲】	産業支援課	71

施策の基本的な方向	事業名等	関連事業実績	R3当初予算 (千円)	担当課	No.
(2)	創業・ベンチャー支援センター埼玉管理運営費、創業・ベンチャー支援センター埼玉事業費、ベンチャー成長支援事業費、埼玉ベンチャークラブ事業費（創業・ベンチャー支援事業費の一部） 【再掲No.44】	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーや士業専門家による、創業希望者やベンチャー企業からの相談対応。 相談件数：3,816件（女性1,983件、男性1,833件）（シニア（60歳以上）306件） 創業件数：300件（女性134件、男性166件）（シニア（60歳以上）14件） ・創業前後のステージに対応した各種セミナー等の開催。 セミナー開催回数：109回、参加者数：4,078人（うち、女性2,241人） ・ホームページやポスター、パンフレットにより、支援内容やセミナーの案内等の情報を提供。 ・起業した方の情報をホームページ・SNS等で紹介。 ・起業家同士のネットワークづくりのための交流会の開催。 女性創業者交流会の実施：10月27日開催、35人参加 	25,644 【再掲】	産業支援課	72

基本目標Ⅲ 家庭や地域で男女が共にいきいきと参画する

施策の柱4 家庭における男女共同参画の推進

- 施策の基本的な方向
- (1) 家庭生活における男女共同参画の促進
 - (2) 子育ての社会的支援
 - (3) 介護の社会的支援
 - (4) 家庭と仕事・地域活動の両立支援
 - (5) 男性の家庭・子育て・介護・地域活動への参画の促進

施策の基本的な方向	事業名等	関連事業実績	R3当初予算 (千円)	担当課	No.
(1)	家庭科の授業等による取組	<p>小学校第5学年及び第6学年の家庭科において、「家庭には自分や家族の生活を支える仕事があることが分かり、自分の分担する仕事ができること」や「生活時間の有効な使い方を工夫し、家族に協力すること」についての学習を行った。</p> <p>中学校の技術・家庭科（家庭分野）においては、「家庭や家族の基本的な機能と、家庭生活と地域とのかかわりについて理解すること」や「これからの自分と家族のかかわりに関心をもち、家族関係をよりよくする方法を考えること」についての学習を行った。</p> <p>これらを学習することで、主体的に生活をよりよくしようとす資質・能力を育成した。</p>	—	義務教育指導課	73
(1)	・男女共同参画推進センター運営費 ・女性の貧困問題支援事業 【再掲No.16】	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画週間講演会（6月27日（日）参加者215人（オンライン配信含む）） ・女性の貧困問題講演会（10月23日（土）参加者117人（オンライン配信含む）） ・メンズプロジェクト講演会（11月6日（土）参加者85人（オンライン配信含む）） ・多様性を考える男女共同参画講演会（12月11日（土）参加者145人（オンライン配信含む）） ・広報誌発行 年3回、各7,000部 ・その他共催事業 	106,749 【再掲】	人権・男女共同参画課	74
(1)	家庭教育支援推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「埼玉県家庭教育アドバイザー」の養成研修を実施し、家庭教育や子育て支援についてアドバイスできる指導者を養成した。（8日間） ・指導者の資質向上を図るため、フォローアップ研修を実施した。（全体研修 2回、地区別研修 4回） ・「埼玉県家庭教育アドバイザー」を市町村や幼稚園・保育所等で実施する「親の学習」講座や、家庭教育学級などに指導者として派遣した。（200回） 	3,359	生涯学習推進課	75
(1)	消費者啓発事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者情報の提供 ・情報紙「彩の国くらしレポート」の発行（4回） ・啓発資料の作成 ・消費生活講座及び講演会の開催（166回） 	3,728	消費生活課	76
(1)	消費者行政活性化事業費	消費者団体研修会の開催（5回）	820	消費生活課	77
(1)	消費者団体活動促進費	<ol style="list-style-type: none"> 1 消費者大会開催事業補助（1団体） 2 くらし向上推進活動事業補助（2団体） 	534	消費生活課	78

施策の基本的な方向	事業名等	関連事業実績	R3当初予算(千円)	担当課	No.
(2)	保育対策緊急整備事業費【再掲No.34】	認定こども園整備事業 認定こども園11施設の施設整備に係る経費(245,199千円)を補助した。	1,100,000【再掲】	少子政策課	79
(2)	認可外保育施設指導監督費【再掲No.35】	1 市町村に対する助言指導 2 認可外保育施設の保育従事者に対する研修(1回開催) 3 幼児教育無償化に係る事務費を20市町に対し助成した。	257,065【再掲】	少子政策課	80
(2)	保育所地域子育て支援事業費	子育て支援及び保育に対する多様なニーズに対応するため、病児保育、延長保育に対し補助した。また、私立の認可保育所において障害児の保育を手厚く行うための保育士加配に伴う経費を助成することにより、児童の健全育成の向上を図った。	804,090	少子政策課	81
(2)	私立学校運営費補助(満3歳児入園の拡大)	年度途中に入園する満3歳児の受入を行う幼稚園に対し、補助を行った。 令和3年度単価:園児1人あたり 91千円	366,536	学事課	82
(2)	預かり保育推進事業	開園日の4/5以上の日数で1日2時間以上、通常の保育日に預かり保育を実施している幼稚園に補助を行った。 ・補助を受けた私立幼稚園数 令和3年度 280園	530,750	学事課	83
(2)	放課後児童健全育成事業費【再掲No.36】	親の就労等で昼間保護者のいない小学校児童や特別支援学校等に通学する児童等の健全育成を図るため、放課後児童健全育成事業を実施する市町村に対して、放課後児童クラブの運営費を助成した。 令和3年度補助市町村数:63市町村	5,967,729【再掲】	少子政策課	84
(2)	放課後児童クラブ施設整備費【再掲No.37】	施設整備や既存施設の改修整備等により、新たに放課後児童クラブを設置するために必要な経費や、障害児受け入れのために必要な改修費等を助成した。 令和3年度補助か所数:100か所	404,901【再掲】	少子政策課	85
(2)	ファミリー・サポート・センター事業費	ファミリー・サポート・センター事業及び病児・緊急対応強化事業を実施する市町村に対して、運営費を助成した。 令和3年度補助市町村数:61市町	110,231	少子政策課	86
(2)	パパ・ママ応援ショップ事業	18歳に達して次の3月末を迎えるまでの子供を持つ家庭及びこれから出産予定の家庭が「優待カード」を提示することで、協賛企業・店舗、施設等が割引などの特典を提供した。企業や地域社会全体で子育て家庭を支える気運を醸成するとともに、子育て家庭が「地域に支えられている」「子供を持って良かった」と実感できる社会づくりを進めた。 令和4年3月末協賛店舗数 23,477店	15,455	少子政策課	87
(2)	多子世帯応援ショップ事業	3人以上の子供を持ちたいという希望を実現できるよう、多子世帯向けに特典を提供する協賛店を広く募集し、民間と連携して、社会全体で多子世帯を応援する気運醸成を図った。 令和4年3月末協賛店舗数 960店	-	少子政策課	88
(2)	ファミリー・サポート・センター設置促進事業費	市町村が設置しているファミリー・サポート・センターのアドバイザーに対して、資質向上を目的とした研修を実施した。 令和3年度研修参加者:46人	94	少子政策課	89
(2)	保育関係団体補助	埼玉県保育士会、埼玉県保育協議会が行う研修等に対し補助した。	190	少子政策課	90
(2)	保育士研修等事業	保育士の専門性を高めるための研修を実施した。 保育士等キャリアアップ研修参加者数 11,384人 資質向上研修参加者数 1,316人	729,632	少子政策課	91
(2)	幼稚園教育振興・充実事業	・埼玉県幼稚園等新規採用教員研修 運営協議会 年間1回 園外研修 年間10日、園内研修 年間10日 10人参加 ・埼玉県幼稚園等主任教諭等研究協議会 75人参加 ・公立幼稚園指導者派遣事業 2園に派遣	7,380	義務教育指導課	92
(2)	保育士・保育所マッチング支援事業	保育士就職フェアを開催し、指定保育士養成施設の学生や保育士試験合格者、潜在保育士等の県内保育所等への就職支援を行った。また、保育士・保育所支援センターにおいて、潜在保育士等の就職支援を行った。(就職確認者数201人(男6人、女195人)) ・就職フェア参加者数 158人、出展者数 113事業者	15,350	少子政策課	93
(2)	埼玉がいいね!保育士就職応援事業	指定保育士養成施設の学生や保育士試験合格者、潜在保育士等の県内保育所等への就職支援を行った。(保育士試験講座費用補助7人、保育士試験受験料補助88人、就職説明会参加者28人)	7,049	少子政策課	94
(2)	潜在保育士登録・復職支援事業	将来、保育現場で働く可能性がある潜在保育士を把握するとともに、復職を支援するために、保育の質確保とブランク解消のための訓練・研修を行った。(受講者14人)	4,131	少子政策課	95
(2)	乳幼児医療費支給事業	各種医療保険の自己負担分を助成した市町村に対して、その事業費の一部を補助した。	2,593,344	国保医療課	96

施策の基本的な方向	事業名等	関連事業実績	R3当初予算 (千円)	担当課	No.
(2)	母子・父子自立支援員設置費	福祉事務所に母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭の各種相談支援を行った。 ・相談支援 16,305件 ・研修 1回開催	818	少子政策課	97
(2)	ひとり親家庭福祉推進事業費	ひとり親家庭の福祉の向上を図るため、次の事業を行った。 (1) 自立支援給付金の支給 (2) 母子緊急一時保護事業 (3) 自立支援プログラムの策定 (4) 日常生活支援事業（市町村補助） (5) 生活向上事業（市町村補助） (6) 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 (7) 高等職業訓練促進資金貸付事業	239,446	少子政策課	98
(2)	就業支援専門員設置事業費	福祉事務所に就業支援専門員5人を配置し、キャリアカウンセリングやハローワーク同行等の就労支援を行った。 ・相談件数 8,820件	1,567	少子政策課	99
(2)	母子家庭等交流・生活支援事業	支援が必要なひとり親家庭の早期発見に努めるとともに、継続的な見守りを行うため、当事者団体である（公財）埼玉県ひとり親福祉連合会のマンパワーを活用し、地域ごとに交流会や相談会などを開催した。 ポケットブック「まいたま」へひとり親家庭に関する情報を掲載し、スマホを活用した情報発信を行った。 ・地域相談員研修 1回 ・交流会（43回）、相談会（47回）、生活支援講習会（11回）の開催	7,270	少子政策課	100
(2)	児童扶養手当給付費	家庭生活の安定と自立促進に寄与するため、ひとり親家庭等に手当を支給した。 ・支給対象者 2,964人 ・支給月額（令和3年度） 〈本体額〉 全部支給 43,160円、一部支給 43,150～10,180円 〈第2子加算額〉 全部支給 10,190円、一部支給 10,180～5,100円 〈第3子以降加算額〉 全部支給 6,110円、一部支給 6,100～3,060円	1,809,052	少子政策課	101
(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付費	母子家庭等に修学資金、就学支度資金、生活資金など、12種類の資金の貸付を行い、その経済的自立の促進と生活意欲の助長、扶養している児童の福祉の増進を図った。 令和3年度貸付実績 1,305件（769,235,106円） ・母子 1,210件（714,945,920円） ・父子 76件（41,178,936円） ・寡婦 19件（13,110,250円）	763,878	少子政策課	102
(2)	ひとり親家庭等医療費支給事業	各種医療保険の自己負担分を助成した市町村に対して、その事業費の一部を補助した。	1,008,982	国保医療課	103
(2)	働く女性のワンストップ支援拠点事業 【再掲No.31】	女性を対象に、求職に関する相談、セミナー、職業紹介、企業説明会、インターンシップなどを実施した。 また、県内で活躍している女性経営者や管理職等による講演・交流会により若手女性社員のキャリア形成に関する意識を高めた。加えて、県内中小企業の女性管理職等向けの研修を行い、資質の向上や企業における人材育成の充実を図った。 さらに、働く女性の様々な疑問、悩み、関心に応えるサイトを構築し、ワンストップの情報提供を行ったほか、庁内関係課と連携をし、課題別や業種別のセミナー・交流会を開催した。 ・女性キャリアセンター利用者数 17,282人 ・女性キャリアセンター就業確認者数 1,376人 ・面接相談 4,911件、電話相談 1,327件 ・セミナー開催回数 173回、セミナー参加人数 4,547人 ・部局連携のセミナー・交流会 10回、参加者 133人	241,481 【再掲】	人材活躍支援課	104
(2)	県営住宅の定期募集	・県営住宅に子育て支援住宅の専用募集枠を設定し、年間4回（4月、7月、10月、1月）定期募集を実施した。 ・県営住宅にひとり親世帯向け住宅の専用募集枠を設定し、年間4回（4月、7月、10月、1月）定期募集を実施した。 ・県営住宅の定期募集の抽選において、母子・父子世帯に対する優遇措置を図った。 子育て支援住宅の専用募集枠の募集戸数 278戸 ひとり親世帯向け住宅の募集戸数 305戸 一般住宅及び子育て支援住宅で母子世帯の優遇措置を受け応募した世帯数 635世帯 一般住宅及び子育て支援住宅で父子世帯の優遇措置を受け応募した世帯数 9世帯	125,400	住宅課	105

施策の基本的な方向	事業名等	関連事業実績	R3当初予算(千円)	担当課	No.
(2)	ひとり親家庭就職・転職応援事業費	就業支援専門員を中心に相談から職場定着まで切れ目ない支援を行うとともに、ひとり親家庭の資格取得を応援するため、セミナーや看護学校受験対策講座を実施した。	12,888	少子政策課	106
(2)	ひとり親家庭及び生活保護受給者等対象訓練事業費	母子家庭の母、父子家庭の父及び生活保護受給者を対象に、職業的自立を促進することを目的とした職業訓練を実施（介護分野、事務分野、IT分野など） 受講者数 43人中、女性 43人	32,013	産業人材育成課	107
(2)	・男女共同参画推進センター運営費 ・女性の貧困問題支援事業【再掲No.16】	・男女共同参画週間講演会（6月27日（日）参加者215人（オンライン配信含む）） ・女性の貧困問題講演会（10月23日（土）参加者117人（オンライン配信含む）） ・メンズプロジェクト講演会（11月6日（土）参加者85人（オンライン配信含む）） ・多様性を考える男女共同参画講演会（12月11日（土）参加者145人（オンライン配信含む）） ・広報誌発行 年3回、各7,000部 ・その他共催事業	106,749 【再掲】	人権・男女共同参画課	108
(2)	地域子育て支援拠点事業費	地域子育て支援拠点事業を実施する市町村に対して、運営費を助成した。 令和3年度補助か所数：497か所	1,230,158	少子政策課	109
(2)	子育て世代包括支援センター整備促進・支援事業	妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を行う「子育て世代包括支援センター」の相談支援機能拡充を図るため設置運営する市町村へ補助を行った。 ・センター設置状況 63市町村（120か所）	158,105	健康長寿課	110
(2)	市町村児童相談体制強化事業	市町村に対し職員の研修その他の援助を行い、児童虐待の早期発見及び早期かつ適切な対応の強化を図った。 ・キーパーソン養成事業：市町村職員など機関連携を図る職員を対象に研修を実施した。 ・市町村職員等の専門性向上事業：児童福祉司任用資格の認定講習会、保護者支援トレーナーの養成講座を実施した。 ・児相OB職員の市町村派遣事業：41市町村に派遣した。	24,441	こども安全課	111
(2)	児童相談所機能強化事業	児童相談所に警察官OB及び虐待相談対応職員を配置し、相談体制の強化を図った。 ・児童相談所警察官OB配置事業：県内すべての児童相談所に14人配置した。	—	こども安全課	112
(2)	子供と家庭電話相談事業費	公認心理士、社会福祉士、教員等の資格を持った電話相談員を配置し、毎日（祝日及び年末年始を除く）電話相談を実施した。	302	こども安全課	113
(2)	女性の貧困問題支援事業	・生き方セミナー（年7回、参加者91人） ・グループ相談会（年7回、参加者60人） ・将来計画設計講座（年9回、参加者56人）	7,297	人権・男女共同参画課	114
(3)	介護サービス事業者管理育成事業費	介護サービス事業者に対する指定管理等を適正に行うことにより、事業における透明性の確保、質の向上を図った。	5,072	高齢者福祉課	115
(3)	介護事業者指導事業費	介護保険サービス提供事業者に対する実地指導を実施し、その質の向上を図った。	6,301	福祉監査課	116
(3)	介護サービス向上推進事業	・介護支援専門員等に対し、介護の専門知識・技術を習得する研修を実施した。 介護支援専門員法定研修修了者：2,935人 介護支援専門員資質向上研修修了者：2,636人	2,747	高齢者福祉課	117
(3)	多様な職業能力の開発機会の提供【再掲No.42】	(1) 高等技術専門学校において求職者に対する職業訓練を実施。（令和3年度入校者数475人中、女性51人） (2) 高等技術専門学校において中小企業等の在職者に対する技能講習を実施。（令和3年度受講者数3,466人中、女性1,111人） (3) 1か月～24か月の委託訓練を実施（介護分野、事務分野、IT分野など）。 ・一般委託訓練受講者数 4,924人中、女性 3,546人 ・障害者対象訓練受講者数 202人中、女性 68人	2,000,646 【再掲】	産業人材育成課	118
(3)	特別養護老人ホーム等整備事業費	老人福祉法に規定する老人福祉施設のうち、特別養護老人ホーム等の整備費を助成した。 特別養護老人ホーム整備に対する補助 ・創設 3,000千円/定員1人 ・増床 2,160千円/定員1人 ※令和3年度特養の定数増 339人分	1,482,232	高齢者福祉課	119

施策の基本的な方向	事業名等	関連事業実績	R3当初予算(千円)	担当課	No.
(3)	ケアラー総合支援事業【再掲No.2】	ケアラー支援のための各種施策を推進するため、今後の支援のあり方や具体的支援の内容について有識者会議で検討した。 〈埼玉県ケアラー支援に関する有識者会議〉 ・委員数：15人（男性8人、女性7人） ・開催回数：2回 ・検討内容：ケアラーへの支援内容 等	20,155【再掲】	地域包括ケア課	120
(3)	市町村地域支援事業促進事業費	地域包括支援センターの職員等に対して、研修を行った。 ・地域包括支援センター職員入門研修（動画配信） 306人参加 ・市町村職員管理職・地域包括支援センター長合同研修（WEB＋動画配信） 155人参加	2,276	地域包括ケア課	121
(3)	市町村介護保険財政支援事業費	介護保険の安定的な運営のため介護保険法に基づき、介護保険給付費等の費用の法定割合を負担した。	85,167,383	地域包括ケア課	122
(4)	男女共同参画推進センター運営費【再掲No.11】	県民、市町村の男女共同参画の推進に関する取組を支援するための事業を実施した。 ・利用者懇談会開催 第1回：令和3年12月13日（月） 第2回：令和4年3月10日（木） ・保育室利用者127人	106,542【再掲】	人権・男女共同参画課	123
(4)	男女共同参画推進センター運営費【再掲No.11】	施設の貸出しを通して男女共同参画に取り組む団体の活動を支援するとともに、広く県民が企業等の人材育成の場としての活用を促した。	106,542【再掲】	人権・男女共同参画課	124
(4)	男性の意識改革促進事業【再掲No.27】	男性社員向けに働き方の見直しや、ワーク・ライフ・バランスなどに関する研修を実施した。「男性育児休業等推進宣言企業」を募集し、男性の育児休業等取得の一層の促進を図った。男性の育児休業取得促進に取り組む企業にアドバイザーの派遣や奨励金の支給を行うとともに、成果を上げた企業の取組をモデルとして広く発信した。 ・男性の意識改革研修事業 33社 ・男性育児休業等推進宣言企業登録数 150社、626事業所 ・男性育児取得させたモデル企業に奨励金を支給 11社	20,920【再掲】	多様な働き方推進課	125
(4)	仕事と生活の両立支援事業	「仕事と生活の両立支援相談窓口」での相談受付 85件 ・仕事と生活の両立支援出前講座の実施 18回 ・仕事と生活の両立支援アドバイザーの企業への派遣 17回	2,136	多様な働き方推進課	126
(4)	DX推進事業【再掲No.29】	テレワーク環境を整備するとともに、ペーパーレス化を推進した。 ・Webコミュニケーションツールの導入 13,100ライセンス ・ファイル管理システムの導入 13,100ライセンス ・ペーパーレス支援ソフトウェアの導入 13,100ライセンス ・遠隔操作システムの導入 4,000ライセンス	870,120【再掲】	行政・デジタル改革課	127
(4)	働く女性のワンストップ支援拠点事業【再掲No.31】	女性を対象に、求職に関する相談、セミナー、職業紹介、企業説明会、インターンシップなどを実施した。 また、県内で活躍している女性経営者や管理職等による講演・交流会により若手女性社員のキャリア形成に関する意識を高めた。加えて、県内中小企業の女性管理職等向けの研修を行い、資質の向上や企業における人材育成の充実を図った。 さらに、働く女性の様々な疑問、悩み、関心に応えるサイトを構築し、ワンストップの情報提供を行ったほか、庁内関係課と連携をし、課題別や業種別のセミナー・交流会を開催した。 ・女性キャリアセンター利用者数 17,282人 ・女性キャリアセンター就業確認者数 1,376人 ・面接相談 4,911件、電話相談 1,327件 ・セミナー開催回数 173回、セミナー参加人数 4,547人 ・部局連携のセミナー・交流会 10回、参加者 133人	241,481【再掲】	人材活躍支援課	128
(4)	埼玉県荻野吟子賞【再掲No.15】	県内出身で日本で最初の公認女性医師となった「荻野吟子」にちなみ、男女共同参画の推進に顕著な功績のあった個人・団体・事業所を表彰し、男女共同参画社会づくりを促進した。 令和3年度は個人2人、1団体、2事業所を表彰。	496【再掲】	人権・男女共同参画課	129
(4)	鉄道整備要望	県内に路線を持つ各鉄道事業者に対し、増発、スピードアップ、乗換えや接続の改善、快適な鉄道利用環境の整備等、多岐にわたる内容の要望を文書で行った。	—	交通政策課	130
(4)	ノンステップバス導入促進事業	ノンステップバスの導入費用の一部を負担する市町村に対して補助をした。（6市町、2事業所7台）	14,500	交通政策課	131
(4)	みんなに親しまれる駅づくり事業	エレベーター、障害者対応型トイレの設置などの駅のバリアフリー化を進める市町村に対して、設置費用の一部を補助した。（2市町2駅2施設）	17,500	交通政策課	132

施策の基本的な方向	事業名等	関連事業実績	R3当初予算(千円)	担当課	No.
(4)	道路改築費、街路整備費、社会資本整備統合交付金(改築)事業費など7事業	圏央道などの高規格道路のインターチェンジへのアクセス道路などの幹線道路整備や渋滞解消を目的としたバイパス整備及び地域の生活を支える身近な道路整備を推進した。	15,834,407	道路街路課	133
(5)	・男女共同参画推進センター運営費 ・女性の貧困問題支援事業【再掲No.16】	・男女共同参画週間講演会(6月27日(日)参加者215人(オンライン配信含む)) ・女性の貧困問題講演会(10月23日(土)参加者117人(オンライン配信含む)) ・メンズプロジェクト講演会(11月6日(土)参加者85人(オンライン配信含む)) ・多様性を考える男女共同参画講演会(12月11日(土)参加者145人(オンライン配信含む)) ・広報誌発行 年3回、各7,000部 ・その他共催事業	106,749【再掲】	人権・男女共同参画課	134
(5)	男性の生活・自活能力向上のための支援	食に関わる地域ボランティアである「埼玉県食生活改善推進員団体連絡協議会」が、男性を含めた料理教室を実施した。	286	健康長寿課	135
(5)	埼玉県女性活躍・子育て応援事業主プランに基づく施策の推進	・「子育て応援総合サイト」の運営 ・「男性職員向け子育て応援サイト」を公開 ・「父親になる職員のための育児参加応援ガイドブック」及び子が生まれる男性職員の家族向け、本人向けチラシを「男性職員向け子育て応援サイト」に掲載 ・男性職員の育児休業体験談を「男性職員向け子育て応援サイト」に掲載 ・「子育てのための休暇取得プログラム」の実施 ・「育児の日」の実施 ・育児休業中の職員の研修参加の実施 ・これから子が生まれる、または子が生まれたばかりの男性職員及び所属長等に対し、人事課職員が制度周知を行うとともに、育児休業等の取得を個別に提案 ・リモートアクセスの運営 ・育児休業取得に対する不安を解消し、理解を深めるため、男性職員を対象とした育児休業等取得支援研修を実施	—	人事課	136
(5)	「男性のための悩み相談」の実施【再掲No.11】	男女共同参画の視点から男性をサポートするために、男性臨床心理士による電話相談を実施した。 男性のための電話相談 110件(実施日 毎月第3日曜日)	106,542【再掲】	人権・男女共同参画課	137

基本目標Ⅲ 家庭や地域で男女が共によりいきいきと参画する

施策の柱5 誰もが地域でいきいきと生活できる支援

- 施策の基本的な方向
- (1) 高齢者がいきいきと活躍し、安心して生活できる支援
 - (2) 困難を抱えた女性などの自立支援
 - (3) 障害者、外国人などの特別な配慮を必要とする人への支援
 - (4) 地域活動における男女共同参画の推進
 - (5) 男女共同参画に関する国際理解、国際交流・国際協力の推進

施策の基本的な方向	事業名等	関連事業実績	R3当初予算(千円)	担当課	No.
(1)	公民館など的高齢者に対する生涯学習の充実や、多様な学習・活動ニーズへの対応	公民館等で実施している事業や取組について情報収集し、ホームページ等で広く提供した。	—	生涯学習推進課	138
(1)	シニアの活躍の場の拡大事業	元気なシニアが自分の希望に合わせて働き、共に社会の担い手として活躍する社会を目指すため、県内企業等に対し、シニアの活躍の場の拡大を働き掛けた。 ○シニア活躍推進宣言企業の拡大、フォローアップ シニアの活躍推進を県内企業等に働き掛け、定年の廃止や働きやすい職場づくりなどに取り組む企業を「シニア活躍推進宣言企業」として認定した。 また、セミナーやホームページ等でシニア活躍の先進事例の普及や情報発信をした。 (令和3年度実績) ・県内企業へのシニア活躍の働き掛け 企業訪問数 382社 ・シニア活躍推進宣言企業 認定数(累計) 2,892社 ・県ホームページ等でのシニア活躍の普及	32,357	人材活躍支援課	139

施策の基本的な方向	事業名等	関連事業実績	R3当初予算(千円)	担当課	No.
(1)	シニアの多様な働き方支援事業	県内9か所において、シニアをはじめとする全ての求職者を対象に、就職相談から職業紹介まで一体的に実施した。 ※さいたま市、所沢市、草加市、川越市、春日部市、加須市、深谷市、秩父市、伊奈町 (令和3年度実績) 利用者数 15,041人(男性 9,759人、女性 5,282人) 就職者数 1,418人(男性 875人、女性 543人)	178,572	人材活躍支援課	140
(1)	働くシニア生涯現役実践事業	働く意欲のあるシニアが、その希望に応じて生き生きと働き続けるためには、企業における環境づくりが必要である。そこで、県内企業にシニアの活躍の場の拡大を働き掛け、定年の廃止や引上げ、継続雇用年齢の引上げを実施する企業に対して助成金を支給し、生涯現役社会の実現を推進した。 ○生涯現役実践助成金 定年廃止等に取り組む企業等に助成金を支給した。 (令和3年度実績) ・助成企業数 38社	47,512	人材活躍支援課	141
(1)	創業・ベンチャー支援センター埼玉管理運営費、創業・ベンチャー支援センター埼玉事業費、ベンチャー成長支援事業費、埼玉ベンチャークラブ事業費(創業・ベンチャー支援事業費の一部) 【再掲No.44】	・アドバイザーや土業専門家による、創業希望者やベンチャー企業からの相談対応。 相談件数：3,816件(女性1,983件、男性1,833件)(シニア(60歳以上)306件) 創業件数：300件(女性134件、男性166件)(シニア(60歳以上)14件) ・創業前後のステージに対応した各種セミナー等の開催。 セミナー開催回数：109回、参加者数：4,078人(うち、女性2,241人) ・ホームページやポスター、パンフレットにより、支援内容やセミナーの案内等の情報を提供。 ・起業した方の情報をホームページ・SNS等で紹介。 ・起業家同士のネットワークづくりのための交流会の開催。 女性創業者交流会の実施：10月27日開催、35人参加	25,644 【再掲】	産業支援課	142
(1)	埼玉未来大学等運営による高齢者活動支援事業	埼玉未来大学を運営する(公財)いきいき埼玉に対してその経費を補助し、シニア層の社会参加活動を支援した。	99,136	共助社会づくり課	143
(1)	高齢者の社会活動支援(大学の開放授業講座の推進)	協定を締結した県内7、近隣1の計8大学と協力して、55歳以上の方々を対象に、大学の授業を受ける機会を提供した。	—	高齢者福祉課	144
(1)	シニアパワーステーション支援事業	シニアの就業機会を確保するため、シルバー人材センターの指導・育成を業務とするいきいき埼玉(シルバー人材センター連合)へ助成した。 また、シルバー人材センターの会員を新たに派遣する企業等の開拓を支援した。 (令和3年度実績)新規開拓件数 893件	34,053	人材活躍支援課	145
(1)	後期高齢者医療制度の運営	埼玉県後期高齢者医療広域連合及び市町村に対し必要な負担金を交付した。	77,056,666	国保医療課	146
(1)	県民健康福祉村運営費	健康づくりの拠点施設として県民健康福祉村を運営。県民に健康づくりの場を提供するとともに、市町村が実施する健康づくり事業の支援として関係情報を収集・提供した。	178,977	健康長寿課	147
(1)	介護予防普及促進事業	介護予防事業に携わる職員等に対して、研修を行った。 ・介護予防事業全体研修 407人 ・介護予防事業情報交換会 576人	1,642	地域包括ケア課	148
(1)	市町村地域支援事業促進事業費 【再掲No.121】	地域包括支援センターの職員等に対して、研修を行った。 ・地域包括支援センター職員入門研修(動画配信) 306人参加 ・市町村職員管理職・地域包括支援センター長合同研修(WEB+動画配信) 155人参加	2,276 【再掲】	地域包括ケア課	149
(1)	高齢者虐待対策事業費	民生委員などの福祉関係者や電気、ガス、新聞など高齢者宅を訪問する機会が多い事業者で構成される「埼玉県要援護高齢者等支援ネットワーク会議」を開催した。	20	地域包括ケア課	150
(1)	ケアラー総合支援事業 【再掲No.2】	ケアラー支援のための各種施策を推進するため、今後の支援のあり方や具体的支援の内容について有識者会議で検討した。 〈埼玉県ケアラー支援に関する有識者会議〉 ・委員数：15人(男性8人、女性7人) ・開催回数：2回 ・検討内容：ケアラーへの支援内容 等	20,155 【再掲】	地域包括ケア課	151
(1)	介護すまいる館事業	高齢者の自立の促進と介護する家族の負担の軽減を図るため、介護すまいる館において、福祉用具の展示・販売を行うとともに、使用方法等の相談に応じた。	12,511	高齢者福祉課 社会福祉課	152

施策の基本的な方向	事業名等	関連事業実績	R3当初予算 (千円)	担当課	No.
(1)	リフォーム相談ワンストップ機能充実及び優良リフォーム業者育成事業	・住宅リフォーム専門相談窓口の設置 住まい相談プラザにおいて住宅リフォーム専門相談窓口を設け、専門相談員による相談を行った。 相談件数：36件 ・優良リフォーム業者育成講習会の開催 リフォーム業者等の専門家を対象とする講習会を実施した。 1回 38人参加	293	住宅課	153
(1)	消費者啓発事業費【再掲No.76】	・消費者情報の提供 ・情報紙「彩の国くらしレポート」の発行（4回） ・啓発資料の作成 ・消費生活講座及び講演会の開催（166回）	3,728【再掲】	消費生活課	154
(1)	消費者行政活性化事業費【再掲No.77】	消費者団体研修会の開催（5回）	820【再掲】	消費生活課	155
(2)	多様な職業能力の開発機会の提供【再掲No.42】	(1) 高等技術専門学校において求職者に対する職業訓練を実施。（令和3年度入校者数475人中、女性51人） (2) 高等技術専門学校において中小企業等の在職者に対する技能講習を実施。（令和3年度受講者数3,466人中、女性1,111人） (3) 1か月～24か月の委託訓練を実施（介護分野、事務分野、IT分野など）。 ・一般委託訓練受講者数 4,924人中、女性 3,546人 ・障害者対象訓練受講者数 202人中、女性 68人	2,000,646【再掲】	産業人材育成課	156
(2)	女性の貧困問題支援事業【再掲No.16・No.114】	貧困の連鎖解消のため、貧困に陥らない、貧困から脱却するための支援を行うとともに、根本にある女性の貧困を生み出す社会状況の理解を広げた。 ○シングルマザー等への支援 ・生き方セミナーの開催 年7回、参加者91人 ・グループ相談会の開催 年7回、参加者60人 ・将来計画設計講座 年9回、参加者56人 ○「女性の貧困」脱却サポーターへの支援 ・女性の貧困問題講演会 年1回、参加者117人（オンライン配信含む） ・女性リーダー育成講座 【全9回 令和3年8月～令和4年3月、修了者20人】	8,331【7,504 再掲】	人権・男女共同参画課	157
(2)	働く女性のワンストップ支援拠点事業【再掲No.31】	女性を対象に、求職に関する相談、セミナー、職業紹介、企業説明会、インターンシップなどを実施した。 また、県内で活躍している女性経営者や管理職等による講演・交流会により若手女性社員のキャリア形成に関する意識を高めた。加えて、県内中小企業の女性管理職等向けの研修を行い、資質の向上や企業における人材育成の充実を図った。 さらに、働く女性の様々な疑問、悩み、関心に応えるサイトを構築し、ワンストップの情報提供を行ったほか、庁内関係課と連携をし、課題別や業種別のセミナー・交流会を開催した。 ・女性キャリアセンター利用者数 17,282人 ・女性キャリアセンター就業確認者数 1,376人 ・面接相談 4,911件、電話相談 1,327件 ・セミナー開催回数 173回、セミナー参加人数 4,547人 ・部局連携のセミナー・交流会 10回、参加者 133人	241,481【再掲】	人材活躍支援課	158
(2)	埼玉しごとセンター（仮称）推進事業【再掲No.39】	埼玉しごとセンター利用者 52,969人 ・キャリアコンサルティングの実施 ・各種就職支援セミナーの実施 ・心理カウンセリングの実施 ・企業面接会の実施	217,401【再掲】	雇用労働課	159
(2)	若者自立支援センター埼玉運営事業	・専門カウンセラーによる就業に向けたカウンセリング実施 3,986人 ・セミナー 571人、グループワーク 148人、しごと体験プログラム 86人 等 ・親・家族セミナーの開催 36人 ・就職氷河期世代向け有償型就業体験 137人	24,687	雇用労働課	160
(2)	職場環境改善支援事業【再掲No.66】	公労使会議への参加 本会議1回、幹事会3回 職場のメンタルヘルス対策強化月間の実施（11月） 職場のハラスメント対策強化月間の実施（12月）	2,265【再掲】	多様な働き方推進課	161
(2)	母子・父子自立支援員設置費【再掲No.97】	福祉事務所に母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭の各種相談支援を行った。 ・相談支援 16,305件 ・研修 1回開催	818【再掲】	少子政策課	162

施策の基本的な方向	事業名等	関連事業実績	R3当初予算(千円)	担当課	No.
(2)	ひとり親家庭福祉推進事業費【再掲No.98】	ひとり親家庭の福祉の向上を図るため、次の事業を行った。 (1) 自立支援給付金の支給 (2) 母子緊急一時保護事業 (3) 自立支援プログラムの策定 (4) 日常生活支援事業(市町村補助) (5) 生活向上事業(市町村補助) (6) 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 (7) 高等職業訓練促進資金貸付事業	239,446【再掲】	少子政策課	163
(2)	就業支援専門員設置事業費【再掲No.99】	福祉事務所に就業支援専門員5人を配置し、キャリアカウンセリングやハローワーク同行等の就労支援を行った。 ・相談件数 8,820件	1,567【再掲】	少子政策課	164
(2)	母子家庭等交流・生活支援事業【再掲No.100】	支援が必要なひとり親家庭の早期発見に努めるとともに、継続的な見守りを行うため、当事者団体である(公財)埼玉県ひとり親福祉連合会のマンパワーを活用し、地域ごとに交流会や相談会などを開催した。 ポケットブック「まいたま」へひとり親家庭に関する情報を掲載し、スマホを活用した情報発信を行った。 ・地域相談員研修 1回 ・交流会(43回)、相談会(47回)、生活支援講習会(11回)の開催	7,270【再掲】	少子政策課	165
(2)	児童扶養手当給付費【再掲No.101】	家庭生活の安定と自立促進に寄与するため、ひとり親家庭等に手当を支給した。 ・支給対象者 2,964人 ・支給月額(令和3年度) 〈本体額〉 全部支給 43,160円、一部支給 43,150~10,180円 〈第2子加算額〉 全部支給 10,190円、一部支給 10,180~5,100円 〈第3子以降加算額〉 全部支給 6,110円、一部支給 6,100~3,060円	1,809,052【再掲】	少子政策課	166
(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付費【再掲No.102】	母子家庭等に修学資金、就学支度資金、生活資金など、12種類の資金の貸付を行い、その経済的自立の促進と生活意欲の助長、扶養している児童の福祉の増進を図った。 令和3年度貸付実績 1,305件(769,235,106円) ・母子 1,210件(714,945,920円) ・父子 76件(41,178,936円) ・寡婦 19件(13,110,250円)	763,878【再掲】	少子政策課	167
(2)	ひとり親家庭等医療費支給事業【再掲No.103】	各種医療保険の自己負担分を助成した市町村に対して、その事業費の一部を補助した。	1,008,982【再掲】	国保医療課	168
(2)	県営住宅の定期募集【再掲No.105】	・県営住宅に子育て支援住宅の専用募集枠を設定し、年間4回(4月、7月、10月、1月)定期募集を実施した。 ・県営住宅にひとり親世帯向け住宅の専用募集枠を設定し、年間4回(4月、7月、10月、1月)定期募集を実施した。 ・県営住宅の定期募集の抽選において、母子・父子世帯に対する優遇措置を図った。 子育て支援住宅の専用募集枠の募集戸数 278戸 ひとり親世帯向け住宅の募集戸数 305戸 一般住宅及び子育て支援住宅で母子世帯の優遇措置を受け応募した世帯数 635世帯 一般住宅及び子育て支援住宅で父子世帯の優遇措置を受け応募した世帯数 9世帯	125,400【再掲】	住宅課	169
(2)	ひとり親家庭及び生活保護受給者等対象訓練事業費【再掲No.107】	母子家庭の母、父子家庭の父及び生活保護受給者を対象に、職業的自立を促進することを目的とした職業訓練を実施(介護分野、事務分野、IT分野など) 受講者数 43人中、女性 43人	32,013【再掲】	産業人材育成課	170
(2)	ひとり親家庭就職・転職応援事業費【再掲No.106】	就業支援専門員を中心に相談から職場定着まで切れ目ない支援を行うとともに、ひとり親家庭の資格取得を応援するため、セミナーや看護学校受験対策講座を実施した。	12,888【再掲】	少子政策課	171
(2)	生活困窮者自立支援事業(自立相談支援等事業)	生活困窮者自立支援事業(自立相談支援等事業) 町村部において、現に生活に困窮し、生活保護となるおそれのある生活困窮者に対し、その人に応じた支援を行い、自立の促進を図った。	121,911	社会福祉課	172
(2)	・生活困窮者自立支援事業(学習支援事業) ・学習支援促進事業(ジュニア・アスポート事業)(中学生・高校生支援の充実・強化事業)	生活困窮者自立支援事業(学習支援事業) 学習支援促進事業(ジュニア・アスポート事業)(中学生・高校生支援の充実・強化事業) 町村部において、生活困窮世帯及び生活保護世帯の中高生を対象に学習支援を実施し、貧困の連鎖を断つ。	146,117	社会福祉課	173

施策の基本的な方向	事業名等	関連事業実績	R3当初予算(千円)	担当課	No.
(3)	親支援事業 ・ペアレントメンター養成・相談事業 ・専門職による相談事業	・ペアレントメンター養成・相談事業 発達障害の子供を持つ親が同じ親の立場で相談に応じるペアレントメンターの養成を行い、親（家族）同士で支援できる体制を構築した。 【実績】オンラインによる全10回実施、134人参加 ・専門職による相談事業 子供の発達等で子育てに悩んでいる親を対象に臨床心理師等による相談を実施した。 【実績】年間10回、16人参加	1,542	障害者福祉推進課	174
(3)	発達障害支援人材育成事業	・発達障害支援人材育成事業 発達障害に早期に気づき適切な支援ができる人材を育成した。また、身近な地域で専門性の高い支援ができる人材を育成した。 【実績】 市町村職員、保育所・幼稚園等職員、小学校教員、障害児通所支援事業所職員向けに研修を実施 市町村職員144人、保育所・幼稚園等職員895人、小学校教員681人、障害児通所支援事業所職員等1,617人	11,225	障害者福祉推進課	175
(3)	権利擁護センター運営費（「障害者110番」運営事業）	障害者及びその家族等からの日常生活全般に関する相談等に対し、電話相談、面接相談等により応じた。 令和3年度は338件の相談を受け付けた。	1,934	障害者福祉推進課	176
(3)	障害者雇用総合サポートセンター運営事業	【障害者雇用総合サポートセンターにおける支援】 ○雇用開拓 ・企業経営者等へ雇用を要請（企業訪問数 949件） ・企業での障害者の短期雇用体験を実施（390件） ○企業支援 ・障害者雇用の具体的な提案とアドバイス、企業ネットワークの構築と運営、企業等からの相談（雇用の提案 868社、企業情報交換会等 24回・548社、相談 3,412件） ・企業に対する精神障害者の雇用提案等を雇用アドバイザーと精神保健福祉士のチーム支援により実施（企業支援件数 987社、相談 2,830件） ○職場定着支援 ・企業への職場適応援助者（ジョブコーチ）の派遣（340件） ・地域就労支援機関のスキルアップ支援（105件） ・ICT活用型教育訓練を実施（18社） 【その他の支援】 ・障害者雇用優良事業所認証（有効認証事業所数 104社） ・就労支援センター職員等向け研修の実施（ジョブ・サポーター研修）（初級 503人、中級 40人） ・障害者就職面接会の開催（6回） ・障害者ワークフェアの開催（WEB開催・公開9/13-9/30）	174,605	雇用労働課	177
(3)	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	一人一人の教育的ニーズに応じた支援や、特別支援教育推進のための基盤整備への取組を実施した。 ・小、中、高それぞれの段階における支援 巡回支援を実施（小中学校：293校 高等学校：32校） ・特別支援学校のセンター的機能の充実 9,779件 ・人材育成・指導力向上のための研修会の開催 認定講習を開催（17講座） 特別支援学級新担当教員研修会 232人 特別支援教育担当者育成研修会 309人 通級指導教室新担当教員研修会 74人 特別支援教育コーディネーター研修会 124人	26,491	特別支援教育課 義務教育指導課	178
(3)	障害者地域支援体制整備事業	地域で暮らす障害児者の支援体制の促進を図るため、市町村の基幹相談支援センターの設置、地域生活支援拠点等の整備、医療的ケア児等コーディネーターの配置や医療的ケア児支援の協議の場の設置を広域的に支援した。	1,246	障害者支援課	179
(3)	外国人総合相談センター埼玉設置事業費	・電話相談機能 週5日、10言語及びやさしい日本語対応（生活全般相談） ・専門的対面相談機能（出入国管理、雇用・労働、福祉、法律相談） ・外国人相談研修会実施 ・「外国人向け新型コロナウイルス相談ホットライン」の運営	20,926	国際課	180
(3)	「埼玉県外国人の生活ガイド」情報提供事業	・9か国語（日本語、英語、中国語、韓国語、朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語、タイ語（一部））による「埼玉県外国人の生活ガイド」の作成（情報更新） ・ホームページで公開 ・市町村等への周知	370	国際課	181

施策の基本的な方向	事業名等	関連事業実績	R3当初予算(千円)	担当課	No.
(3)	多言語による行政・生活情報の提供	日本語の理解が不十分な外国人住民のため、多言語による生活情報や各所行政情報を提供した。 ・ホームページでの多言語による情報提供 ・緊急時の多言語による情報提供	30	国際課	182
(3)	日本語学習支援事業	・「埼玉県日本語教育の推進に関する基本的な方針」の策定・公表（令和3年7月公表） ・日本語教室空白地域解消や地域日本語教室の課題解決のための専門家派遣（2町・2教室へ30時間派遣） ・日本語教室スタッフ養成研修の開催 人材発掘のための入門講座 2回（292人） 経験者向けスキルアップ研修 2回（108人）	3,919	国際課	183
(3)	グローバル人材育成センター埼玉事業	日本人学生及び外国人留学生の留学前から留学後の就職までをサポートする拠点を運営。 また、外国人留学生による出前講座を子ども食堂等で10回開催したほか、高校生を対象に県内日本語教室でのボランティア体験をオンラインで7回実施した。	42,054	国際課	184
(3)	海外ビジネス展開支援事業	海外に展開する県内企業の人材確保を支援するため、以下の事業を実施。 ・日本語学校と連携し、県内企業とタイ人・ベトナム人等留学生との就業マッチング事業を開催。（県内企業3社、留学生延べ3人参加） ※コロナ感染拡大を受け、対面での開催中止。代替策として個別面談を実施した。	312	企業立地課	185
(3)	人権施策推進事業	人権啓発研修会、企業人権担当者研修会、LGBTQ県民講座等での啓発を実施した。（テーマ：「企業ビジネスと人権」、「企業におけるLGBTQ配慮の推進」、「インターネットと人権」、「多様な性ってなんだろう」） ・人権啓発研修会 オンライン開催、227人参加 ・企業人権担当者研修会 オンライン開催、309人参加 ・LGBTQ県民講座 動画配信、4,251回再生	5,046	人権・男女共同参画課	186
(3)	LGBTQ支援事業	企業等事業所におけるLGBTQ（性的少数者）にとって働きやすい職場環境づくりを促進するため、県内企業等事業所向けに啓発パンフレットを作成・配布し、オンライン研修を行った。 ・啓発パンフレットの作成 8,500部 ・企業向けオンライン研修 309人参加	2,672	人権・男女共同参画課	187
(3)	学校における人権教育推進事業	管理職や人権教育担当者を対象とした研修会において情報提供を行った。 ・小・中学校長等人権教育研修会（475人） ・公立高等学校・特別支援学校等校長人権教育研修会（174人） ・小・中学校等人権教育担当者研修会（580人） ・公立高等学校・特別支援学校等人権教育担当者研修会（205人） ・人権感覚育成指導者研修会（643人）	1,056	人権教育課	188
(3)	電線地中化（道路）整備費、バリアフリー安全対策費の2事業	「埼玉県福祉のまちづくり条例」や「バリアフリー法」に基づき、歩道の段差解消や無電柱化など歩行空間の改善、道路のバリアフリー化を推進した。 ・バリアフリー安全対策費 令和3年度整備延長：2.7km ・電線地中化（道路）整備費 令和3年度整備延長：1.0km	765,068	道路環境課	189
(3)	公園等建設費	・外周道路の整備（しらこぼと公園等）	1,565,214	公園スタジアム課	190
(3)	建築基準法等施行費	・福祉のまちづくり条例に基づく届出の受理及び指導 ・バリアフリー法及び埼玉県建築物バリアフリー条例の運用による建築物のバリアフリー化	—	建築安全課	191
(3)	福祉のまちづくり普及推進事業費	1 埼玉県福祉のまちづくり普及啓発事業 (1) 障害者用駐車場マナーアップキャンペーンの実施（11月1日～12月9日） ・公共施設、商業施設等にポスター配布（11月 1,341か所、3,609枚） ・彩の国だより、ラジオ等での広報 (2) 県民（NPO、福祉団体等）との協働による福祉のまちづくりの普及啓発 ・各種イベントのブース出展等による啓発活動 12月5日 交通安全フェアPRブース 2 埼玉県福祉のまちづくり推進協議会の開催（年2回開催予定）（委員12人中4人女性） 令和3年7月29日、令和4年2月3日	2,971	福祉政策課	192

施策の基本的な方向	事業名等	関連事業実績	R3当初予算(千円)	担当課	No.
(3)	県営住宅の建設	低額所得者などの住宅困窮者に対し、低廉な家賃で住宅を供給した。子育て世代から高齢者・障害者世帯などに配慮した住宅を供給した。	3,201,292	住宅課	193
(3)	ノンステップバス導入促進事業 【再掲No.131】	ノンステップバスの導入費用の一部を負担する市町村に対して補助をした。(6市町、2事業者7台)	14,500 【再掲】	交通政策課	194
(3)	みんなに親しまれる駅づくり事業 【再掲No.132】	エレベーター、障害者対応型トイレの設置などの駅のバリアフリー化を進める市町村に対して、設置費用の一部を補助した。(2市町2駅2施設)	17,500 【再掲】	交通政策課	195
(3)	社会資本整備総合交付金(交通安全)事業費、自転車歩行者道整備費など2事業	「埼玉県福祉のまちづくり条例」や「バリアフリー法」に基づき、歩道の拡幅や無電柱化など歩行空間の改善、道路のバリアフリー化を推進した。	2,530,710	道路街路課	196
(3)	ユニバーサルデザイン推進事業	・ユニバーサルデザイン推進アドバイザーの派遣(回数:10回、参加延べ人数:720人) ・ユニバーサルデザイン推進研修会の開催(コロナの影響により中止) ・ホームページ、パンフレット等による普及啓発(通年)	900	文化振興課	197
(4)	・男女共同参画推進センター運営費 【再掲No.11】 ・女性の貧困問題支援事業 【再掲No.157】	県政出前講座(①男女共同参画基礎講座 31回・②災害・防災と男女共同参画 16回) ・女性リーダー育成講座 【全9回 令和3年8月～令和4年3月、修了者 20人】 ・女性リーダーフォローアップ講座 参加者 14人	107,369 【再掲】	人権・男女共同参画課	198
(4)	NPO情報ステーション・共助ポータル運営事業 【再掲No.68】	NPO・ボランティア活動を支援する総合的な情報提供システム「NPO情報ステーション」の運営 ・埼玉県内のNPO法人の情報の提供 ・埼玉県のNPO及び共助に関する施策の情報発信 ・NPO等が自らの情報を発信し、交流を図れるサイトの運営 ・その他NPOに関する情報の発信	3,916 【再掲】	共助社会づくり課	199
(4)	豊かな地域福祉づくり推進事業	豊かで活力にあふれた地域社会の実現を図るために、地域における先駆的な取組や地域福祉事業の立ち上げに係る事業等を行うボランティアグループやNPO法人等に対して助成した。 ・補助率 4/5以内 補助限度額 1,000千円 補助決定団体 7団体 3,940千円	5,742	福祉政策課	200
(4)	福祉ボランティア活動支援事業費	ボランティア活動のきっかけづくりを推進するため、埼玉県社会福祉協議会や市町村社会福祉協議会が実施するボランティア体験学習事業に要する経費に対して助成を行った。 ・ボランティア体験学習参加者数 19,880人(内、男性 3,777人、女性 6,945人、不明 9,158人) ・ボランティアプログラムメニュー数 1,167メニュー	18,744	社会福祉課	201
(4)	県政出前講座の実施による地域活動等の活性化	県政出前講座 ・男女共同参画基礎講座 31回 ・災害・防災と男女共同参画 16回	—	人権・男女共同参画課	202
(5)	・男女共同参画推進センター運営費 ・女性の貧困問題支援事業 【再掲No.16】	・男女共同参画週間講演会(6月27日(日)参加者215人(オンライン配信含む)) ・女性の貧困問題講演会(10月23日(土)参加者117人(オンライン配信含む)) ・メンズプロジェクト講演会(11月6日(土)参加者85人(オンライン配信含む)) ・多様性を考える男女共同参画講演会(12月11日(土)参加者145人(オンライン配信含む)) ・その他共催事業	106,749 【再掲】	人権・男女共同参画課	203
(5)	国際交流事業費	姉妹友好提携5州省(メキシコ州、山西省、クイーンズランド州、オハイオ州、ブランデンブルグ州)との友好関係を軸に、県民を主体とする国際交流の促進を図った。	7,639	国際課	204
(5)	誰でも国際交流埼玉版SDGs推進事業	スポーツやオンラインの活用により、希望する人に幅広く交流の機会を提供した。多様な文化や価値観に直接触れることで、多文化理解やグローバルな思考力を身に付けさせ、2030年以降の社会を支える子ども・若者を育成した。	3,570	国際課	205
(5)	彩の国さいたま国際交流・協力ネットワーク	県内の、国際交流や国際協力を行う団体が活動を展開する上で、それぞれが有する課題等について、相互に情報交換や協働活動を行うことにより、各団体の活動の効率化を図った。	—	国際課	206
(5)	環境科学国際センター事業費	環境科学の総合的中核施設として、環境科学に関する総合的かつ学際的な試験研究を行うとともに、この機能と結びついた環境学習・環境面での国際貢献及び環境情報の収集・発信を行った。	167,348	環境政策課	207

基本目標Ⅳ 災害に強い地域を男女が共につくりあげる

施策の柱6 男女共同参画の視点に立った防災対策の推進

- 施策の基本的な方向
- (1) 防災分野における女性の参画拡大
 - (2) 防災訓練や自主防災組織などでの男女共同参画の意識啓発
 - (3) 男女共同参画の視点に立った地域防災計画や各種対応マニュアルなどの充実
 - (4) 男女共同参画の視点に立った災害時の対応
 - (5) 災害復興時における男女共同参画の促進

施策の基本的な方向	事業名等	関連事業実績	R3当初予算(千円)	担当課	No.
(1)	防災会議運営費	県の地域に係る防災に関する重要事項を審議する埼玉県防災会議を設置している。	514	災害対策課	208
(2)	防災セミナーの開催	・防災に関するウェブセミナーを開催 開催日：令和4年2月9日 参加者数：約50人	493	危機管理課	209
(2)	九都県市合同防災訓練等開催費	九都県市合同防災訓練を実施し、地域の防災力の向上、防災関係機関の相互連携の強化及び県民の防災意識の高揚を図った。(新型コロナウイルス感染症の影響で、訓練は中止となった。)	21,658	災害対策課	210
(3)	帰宅困難者対策に要する経費	妊産婦や乳幼児などの要配慮者や女性も含めた帰宅困難者を想定した対策を検討した。	230	災害対策課	211
(3)	県地域防災計画に従った体制整備	避難所を設置する施設管理者に、妊産婦や乳幼児等の要配慮者や女性に配慮した避難所の管理運営を行うよう働きかけた。	—	災害対策課	212
(3)	女性の視点を踏まえた避難所の設置・運営	引き続き、避難所の運営主体である市町村に対し、埼玉県地域防災計画で具体的に盛り込まれている次の点について、市町村地域防災計画等に盛り込まれるよう働きかけた。 ・避難所の管理運営について、運営組織には複数の女性を参加させるように配慮した。 ・男女別更衣室、男女別トイレ、授乳場所等は避難所開設当初から設置できるよう努めた。 ・セクシュアル・ハラスメントや性犯罪を予防するために更衣室、トイレの設置場所に配慮した。 ・女性の相談員を配置もしくは巡回させ、ニーズの変化に対応できるよう配慮した。	—	災害対策課	213
(3)	男女共同参画の視点からの防災対策	男女共同参画の視点から、避難所生活での配慮や日頃の備えについてまとめたリーフレットを関係各所へ配布し周知を図った。	—	人権・男女共同参画課	214

基本目標Ⅴ 男女の固定的な性別役割分担や偏見をなくす

施策の柱7 男女の固定的な役割分担意識の解消

- 施策の基本的な方向
- (1) 性別による固定的な役割分担意識の解消に向けた広報・啓発活動の推進
 - (2) 男女共同参画に関する法制度や救済制度の活用能力の向上及び相談・情報提供による支援
 - (3) 男女共同参画の視点に立った自殺対策の推進
 - (4) 男女共同参画に関する情報の収集・整備・提供

施策の基本的な方向	事業名等	関連事業実績	R3当初予算(千円)	担当課	No.
(1)	「男女共同参画に関する意識・実態調査」による社会制度や慣行の把握	新たな埼玉県男女共同参画基本計画策定において調査結果を反映した。	—	人権・男女共同参画課	215
(1)	配慮度評価(チェックポイント5)の実施	埼玉県男女共同参画基本計画を実効性あるものとするため、県施策について男女共同参画を推進する視点から配慮度評価を実施した。	—	人権・男女共同参画課	216
(1)	「表現ガイド」の普及促進	よりよい公的広報をめざして「男女共同参画の視点から考える表現ガイド」を活用し、庁内各課や市町村担当課等へ周知した。	—	人権・男女共同参画課	217
(1)	男女共同参画推進員研修会の実施	各所属に設置された男女共同参画推進員等に対して、男女共同参画に関する基礎的な知識や、推進員としての役割等を周知するため、書面及び動画にて開催した。	—	人権・男女共同参画課	218

施策の基本的な方向	事業名等	関連事業実績	R3当初予算 (千円)	担当課	No.
(1)	市町村の取組支援 【再掲No.12】	・市町村男女共同参画担当職員研修会の開催 第1回 初任者 4月23日(金) ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止(資料配布のみ) 第2回 10月23日(土) 参加者16人(動画配信視聴のみ) ・市町村男女共同参画担当職員課題別研修会の開催 全8回(6月27日(日)ほか) 参加者112人(オンライン配信含む)	78 【再掲】	人権・男女共同参画課	219
(1)	男女共同参画推進センター運営費 【再掲No.11】	・メンズプロジェクト講演会 (11月6日(土)参加者85人(オンライン配信含む))	106,542 【再掲】	人権・男女共同参画課	220
(1)	荻野吟子の精神を未来に引き継ぐ事業	日本発の公認女性医師で、本県ゆかりの三偉人の一人である荻野吟子の功績とその精神の発信を図った。 ・荻野吟子PR動画の作成、公開の実施 ・荻野吟子マンガ小冊子のPRの実施	1,128	人権・男女共同参画課	221
(1)	埼玉県男女共同参画推進条例の普及促進	啓発用リーフレットを各市町村及び各種講座や説明会等で配布し、県の男女共同参画の現状や、男女共同参画社会づくりの取組、男女共同参画の必要性を周知した。	138	人権・男女共同参画課	222
(1)	男女共同参画週間の普及啓発	6月23日～29日の男女共同参画週間に合わせて、男女共同参画推進センターにおいて企画展示及び講演会を開催した。 ・埼玉150周年記念 男女共同参画週間講演会 令和3年6月27日(日)参加者 215人(オンライン配信含む)	—	人権・男女共同参画課	223
(1)	インターネット広報推進費	ホームページ等の電磁媒体を活用して県政情報を広く提供することにより、県民に対する説明責任を全うした。	8,399	広報課	224
(1)	県政広報テレビ放送費	県政広報テレビ番組「いまドキッ!埼玉」の中で、県の施策や取組に関する内容の企画を放送。 「いまドキッ!埼玉」30分番組 毎週土曜日(年間47回)	118,327	広報課	225
(1)	県政広報ラジオ放送費	県政広報ラジオ番組「朝情報★埼玉」の中で、県が関わるイベントの告知や制度の周知などを放送。 「朝情報★埼玉」毎週月～金 8:15～8:25(年間236回)	36,787	広報課	226
(1)	彩の国だより発行費	県民に対し、県政の重要施策の解説や県主催の催し物・試験の案内などの情報を分かりやすく提供。 発行部数 187万部(令和3年5月号) ※新聞折り込みにより配布のほか、市町村役場、県施設、イオン、コーププラザ、大学などに配架	324,753	広報課	227
(1)	男女共同参画推進センター運営費 【再掲No.11】	県民、市町村の男女共同参画に関する取組を支援するための事業を実施した。 ・利用者数 69,433人 ・情報ライブラリー 貸出者数 1,255人、貸出冊数 2,991冊 ・ホームページアクセス数 188,017件 ・広報紙の発行 年3回、各7,000部 ・パネルの貸出 延べ792日間、59団体	106,542 【再掲】	人権・男女共同参画課	228
(2)	男女共同参画推進センター運営費 【再掲No.11】	施設の貸出しを通して男女共同参画に取り組む団体の活動を支援するとともに、広く県民が企業等の人材育成の場としての活用を促した。	106,542 【再掲】	人権・男女共同参画課	229
(2)	「女性の権利110番」の実施	弁護士による臨時電話法律相談「女性の権利110番」の実施 男女共同参画週間(6月23日～29日)に合わせ、ドメスティック・バイオレンスやストーカーなどの女性に対する暴力を中心とした女性の権利一般に関する無料電話法律相談を実施した。 令和3年6月29日実施、相談件数 21件	—	人権・男女共同参画課	230
(2)	男女共同参画推進センター運営費 【再掲No.11】	電話相談・面接相談・専門相談・インターネット相談・その他(グループ相談等)相談総件数9,533件	106,542 【再掲】	人権・男女共同参画課	231
(2)	ドメスティック・バイオレンス総合対策事業	・スーパーバイザー研修(6月・10月・12月・2月 年4回) ・DV防止フォーラム(参加者46人)	3,774	人権・男女共同参画課	232
(2)	男女共同参画苦情処理機関の運営	埼玉県男女共同参画推進条例に基づき、男女共同参画の推進に関する県の施策や男女共同参画の推進を阻害する要因によって人権が侵害された事案に関する苦情などの申出に対し、苦情処理委員が調査し、必要な場合には勧告、意見表明及び助言等を行った。 ・令和3年度受付件数1件	1,267	人権・男女共同参画課	233
(3)	労働教育講座開催運営費 【再掲No.59】	①勤労者向けセミナー 10回 ・対面式 7回、受講者数 74人 ・動画配信方式 3回、動画視聴数 827回 ②事業者向けセミナー 5回 ・対面式 3回、受講者数 81人 ・動画配信方式 2回、動画視聴数 1,886回	878 【再掲】	多様な働き方推進課	234

施策の基本的な方向	事業名等	関連事業実績	R3当初予算(千円)	担当課	No.
(3)	県民相談費	県民相談総合センター (来所及び電話相談 相談件数 年間4,295件) ・職員相談(行政相談、その他日常生活に係る相談) ・弁護士相談(民事・家庭問題) ・司法書士相談 出張相談 ・春日部、川越、熊谷及び秩父の各地方庁舎で弁護士相談を実施	4,278	県民広聴課	235
(3)	自殺予防相談支援事業費(暮らしとこころの総合相談会)	弁護士、司法書士による多重債務や失業等の生活相談と、精神保健福祉士等によるこころの相談を併せて行う包括支援相談会を年48回(月4回)、JACK大宮を会場として実施した。 また、電話による相談も随時受け付けた。	12,085	疾病対策課	236
(3)	地域精神保健対策費(精神保健相談事業・訪問相談指導事業)	・保健所の保健師・精神保健福祉士による面接相談及び訪問相談を実施した。 ・保健所が嘱託する精神科医師による精神保健相談を実施した。	4,144	疾病対策課	237
(3)	自殺予防相談支援事業費(自殺ハイリスク地向け自殺対策事業・普及啓発事業)	自殺予防週間(9月)及び自殺対策強化月間(3月)にトレインチャンネルやデジタルサイネージ等による広報を集中的に実施した。 また、ホームページやSNSを活用し、相談窓口の周知を図った。	3,565	疾病対策課	238
(4)	男女共同参画推進センター運営費【再掲No.11】	県民、市町村の男女共同参画に関する取組を支援するための事業を実施した。 ・利用者数 69,433人 ・情報ライブラリー 貸出者数 1,255人、貸出冊数 2,991冊 ・ホームページアクセス数 188,017件 ・広報紙の発行 年3回、各7,000部 ・パネルの貸出 延べ792日間、59団体	106,542【再掲】	人権・男女共同参画課	239
(4)	男女共同参画に関する年次報告書の発行	男女共同参画の推進状況と施策の実施状況をまとめた年次報告書を発行。 ・冊子1,400部作成(ホームページ上でも公表)	413	人権・男女共同参画課	240
(4)	男女共同参画推進センター運営費【再掲No.11】	・男女共同参画推進センターの今後の役割の検討(調査・研究) ・広報誌の発行(年3回) ・パネル製作・貸出	106,542【再掲】	人権・男女共同参画課	241

基本目標V 男女の固定的な性別役割分担や偏見をなくす

施策の柱8 メディア・自治体の情報提供における男女共同参画の理解の促進

- 施策の基本的な方向
- (1) メディアにおける男女の人権、とりわけ女性の人権を尊重する自主的な取組への働きかけ
 - (2) 男女の人権、とりわけ女性の人権を侵害する情報に対する県民意識の醸成
 - (3) 人権を侵害するような性・暴力表現を扱ったメディアからの青少年などの保護
 - (4) 男女共同参画の視点に立った表現の推進

施策の基本的な方向	事業名等	関連事業実績	R3当初予算(千円)	担当課	No.
(1)	県政広報テレビ放送費【再掲No.225】	県政広報テレビ番組「いまドキッ!埼玉」の中で、県の施策や取組に関する内容の企画を放送。 「いまドキッ!埼玉」30分番組 毎週土曜日(年間47回)	118,327【再掲】	広報課	242
(1)	県政広報ラジオ放送費【再掲No.226】	県政広報ラジオ番組「朝情報★埼玉」の中で、県が関わるイベントの告知や制度の周知などを放送。 「朝情報★埼玉」毎週月～金 8:15～8:25(年間236回)	36,787【再掲】	広報課	243
(2)	「男女共同参画に関する意識・実態調査」による社会制度や慣行の把握【再掲No.215】	新たな埼玉県男女共同参画基本計画策定において調査結果を反映した。	—【再掲】	人権・男女共同参画課	244
(3)	埼玉県青少年健全育成条例の施行	店舗への立入調査実施時に、以下について依頼 ○書店・古書店・コンビニエンスストア(計211店舗) …有害図書について区分陳列を依頼 ○インターネットカフェ等(計34店舗) …青少年がインターネットを閲覧する場合に、フィルタリングによる適切な閲覧制限等を依頼	3,399	青少年課	245

施策の基本的な方向	事業名等	関連事業実績	R3当初予算(千円)	担当課	No.
(3)	非行防止対策の推進	1 学校等の要請により、警察職員を小・中・高等学校等に派遣し、児童生徒や保護者、教員を対象としたインターネットセキュリティ教室を含む非行防止教室を実施 (非行防止教室実施回数：1,202回、受講人員：199,605人) ※数値は令和3年中のもの 2 SNSの中で最も児童買春等の性被害が多い「Twitter」上において、援助交際等を募集する書き込みや誘引する者の書き込みに対し注意喚起を実施 (注意喚起実施件数：1,507件) ※数値は令和3年中のもの	241	少年課	246
(3)	児童買春・児童ポルノ禁止法に基づく児童買春・児童ポルノ対策等の推進	・女性捜査員を多く登用して被害児童の立場を重視した取り締まりを推進し、児童買春・児童ポルノ法違反により、248件、118人を検挙、被害児童155人(男7人、女148人)を保護 ※数値は令和3年中のもの	—	少年捜査課	247
(3)	インターネットを利用したわいせつ事犯対策の推進	・インターネット上の違法、有害情報をサイバーパトロール等で早期に把握することにより、インターネットに関連した事件の取締りを実施	—	少年捜査課	248
(3)	インターネットなどを利用したわいせつ事案などの犯罪の取締り	・関係機関と連携するなどしてインターネット上のわいせつ有害情報を早期に把握し、取締りを推進 (インターネットを利用したわいせつ事案検挙件数：16件、検挙人員：14人) ※数値は令和3年中のもの	—	保安課	249
(3)	サイバー犯罪対策の推進	・サイバー空間の防犯活動に熱意及び関心のある学生をサイバー学生ボランティアに委嘱し、インターネット上に氾濫する違法情報を早期に把握すると共に小・中学生、高校生及び学校教育関係者等を対象としたサイバーセキュリティ講演等及びリーフレットの配布により、インターネットにおける規範意識の向上、サイバー犯罪被害防止の広報啓発活動を実施 (サイバーセキュリティ講演実施回数：983回、受講人数：94,236人) ※数値は令和3年度ののもの	—	サイバー犯罪対策課	250
(4)	「表現ガイド」の普及促進【再掲No.217】	よりよい公的広報をめざして「男女共同参画の視点から考える表現ガイド」を活用し、庁内各課や市町村担当課等へ周知した。	— 【再掲】	人権・男女共同参画課	251

基本目標Ⅵ 男女共同参画の意識をはぐくむ

施策の柱9 男女共同参画の視点に立った教育・学習の充実

- 施策の基本的な方向
- (1) 男女共同参画の視点に立った男女平等教育の推進
 - (2) 男女共同参画の視点に立った家庭教育の促進
 - (3) 男女共同参画に向けた生涯学習の推進

施策の基本的な方向	事業名等	関連事業実績	R3当初予算(千円)	担当課	No.
(1)	性に関する指導普及推進事業	・「知識を活用する保健学習ー性に関する指導編・感染症編ー」、 「新・なるほど保健学習」(県教育委員会作成)を活用した指導法研修会の実施(県内1会場) Web開催：149人参加 ・小・中・高等学校別授業研究会(県内3会場) 小学校：42人参加、中学校11人参加、高等学校：9人参加	628	保健体育課	252
(1)	私立学校人権教育推進費	研究会等の開催 ・私立学校教職員人権教育研修会 ・私立小・中・高等・特別支援学校教職員人権教育研修会 ・私立幼稚園教職員人権教育研修会 研修資料の配布等	417	学事課	253
(1)	男女平等教育の授業の実施	各学校において、学習指導要領に基づき、関係教科において男女平等教育の授業を行った。	—	高校教育指導課	254
(1)	特別活動の授業等による取組【再掲No.53】	各中学校で、職場体験活動を年間指導計画に位置付けるとともに、学級活動の授業では、男女相互の理解と協力の重要性などについて指導を行った。	— 【再掲】	義務教育指導課	255

施策の基本的な方向	事業名等	関連事業実績	R3当初予算(千円)	担当課	No.
(1)	家庭科の授業等による取組【再掲No.73】	小学校第5学年及び第6学年の家庭科において、「家庭には自分や家族の生活を支える仕事があることが分かり、自分の分担する仕事ができること」や「生活時間の有効な使い方を工夫し、家族に協力すること」についての学習を行った。 中学校の技術・家庭科(家庭分野)においては、「家庭や家族の基本的な機能と、家庭生活と地域とのかかわりについて理解すること」や「これからの自分と家族のかかわりに関心をもち、家族関係をよりよくする方法を考えること」についての学習を行った。 これらを学習することで、主体的に生活をよりよくしようとす資質・能力を育成した。	— 【再掲】	義務教育指導課	256
(1)	男女共同参画社会の推進に向けた授業の実施	家庭科の学習指導要領に基づき、男女共同参画社会に向けた授業の充実を図った。	—	高校教育指導課	257
(1)	学校における人権教育推進事業【再掲No.188】	管理職や人権教育担当者を対象とした研修会において情報提供を行った。 ・小・中学校長等人権教育研修会(475人) ・公立高等学校・特別支援学校等校長人権教育研修会(174人) ・小・中学校等人権教育担当者研修会(580人) ・公立高等学校・特別支援学校等人権教育担当者研修会(205人) ・人権感覚育成指導者研修会(643人)	1,056 【再掲】	人権教育課	258
(1)	男女平等教育推進委員会の設置	委員会を年3回開催し、学校教育における男女平等教育の指導方法・内容の研究を行い、学校における男女平等教育の推進と充実を図った。 ・「デートDV防止啓発ハンドブック」(令和3年3月発行)の活用を啓発するためのチラシを作成した。	—	人権教育課	259
(1)	特別支援学校各年次研修、校内研修	年次研修や校内研修において、男女共同参画の理念や性別に関する視点を入れた内容を含めるよう努めた。 ・初任者研修機関研修において、「人権教育の意義と進め方」についての講義を実施 ・初任者研修学校研修の研修項目として「学校における性の指導」「人権教育の進め方」を例示 また、埼玉県教育委員会の「性の多様性の尊重に係る教職員用リーフレット」を初任者研修で紹介し、啓発を図った。	—	特別支援教育課	260
(1)	男女共同参画の理念、社会的・文化的に形成された性別(ジェンダー)の定義や視点について教職員研修などを通じた正確な理解の浸透	男女共同参画の理念、社会的・文化的に形成された性別(ジェンダー)の定義や視点について、初任者研修で講義を行い、正確な理解の浸透を図った。	—	高校教育指導課	261
(1)	男女平等(セクシュアル・ハラスメント防止)教育資料(生徒用)の送付	「セクシュアル・ハラスメント防止のために」を電子データにより県立学校及び市町村教育委員会に送付した。	—	人権教育課	262
(1)	進路指導・キャリア教育研究協議会【再掲No.50】	進路指導・キャリア教育に係る研究協議会の開催 4地区で開催。進路指導の充実を図るために中高の連携のきっかけづくりとなる研修会とした。男女共同参画についても触れた。 南部 10月8日(金) オンライン開催(当初の予定会場 大宮工業高校) 西部 10月5日(火) オンライン開催(当初の予定会場 狭山経済高校) 北部 10月6日(水) オンライン開催(当初の予定会場 熊谷農業高校) 東部 10月8日(金) オンライン開催(当初の予定会場 進修館高校) ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンライン開催	101 【再掲】	義務教育指導課	263
(1)	県立高校キャリア教育総合推進事業【再掲No.51】	「キャリア教育の推進」分野の中で「就職支援アドバイザーの配置」事業を実施した。 「就職支援アドバイザーの配置」事業では、民間企業経験のある外部人材を全日制高校39校、定時制高校16校に配置し、就業に関する相談や面接指導等の就職指導を実施した。 経済団体や社会保険労務士会等の協力を得ながら、キャリア教育を推進し、生徒の早期からのキャリア形成支援や企業選択に対する望ましい判断力の形成支援を実施した。	10,874 【再掲】	高校教育指導課	264
(1)	自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業【再掲No.52】	企業就労を希望するすべての特別支援学校高等部生徒の進路実現のため、多角的な就労支援の充実を図った。 ・企業ニーズを踏まえた職業教育の推進 ・障害者雇用促進に向けた取組	9,858 【再掲】	特別支援教育課	265
(1)	小中学生を対象とした「埼玉しごと発見」事業	小中学生を対象に、職業意識やEQの向上を図るため、県内企業と協力し、将来働く上での目標を意識させる動画の制作・発信をした。 ・制作本数 小学生向け3本、中学生向け8本、VR動画2本	14,029	産業人材育成課	266

施策の基本的な方向	事業名等	関連事業実績	R3当初予算(千円)	担当課	No.
(2)	PTA役員等研修会	各校種別に家庭の教育力の向上を目指した研修会の実施。 ・埼玉県国公立幼稚園・こども園PTA役員等研修会(中止) ・埼玉県小中学校PTA役員等研修会(3会場で実施 451人) ・埼玉県高等学校PTA役員等研修会(紙面発表) ・埼玉県特別支援学校PTA役員等研修会(オンライン開催)	—	生涯学習推進課	267
(2)	男女共同参画の視点に立った学校行事やPTA活動などの促進	高等学校学習指導要領に則り、各県立学校が教育課程等の教育活動を適正に編成し、学校行事においても男女の区別なく参画できるように適切に実施した。	—	高校教育指導課	268
(2)	家庭教育支援推進事業【再掲No.75】	・「埼玉県家庭教育アドバイザー」の養成研修を実施し、家庭教育や子育て支援についてアドバイスできる指導者を養成した。(8日間) ・指導者の資質向上を図るため、フォローアップ研修を実施した。(全体研修 2回、地区別研修 4回) ・「埼玉県家庭教育アドバイザー」を市町村や幼稚園・保育所等で実施する「親の学習」講座や、家庭教育学級などに指導者として派遣した。(200回)	3,359【再掲】	生涯学習推進課	269
(2)	学校応援団推進事業	・各市町村における「学校応援団」の推進を支援 ・「地域学校協働活動推進委員会」2回実施 ・「地域学校協働活動地区別担当者会議」4教育事務所、各2回実施 ・「地区別実践発表会」動画配信 ・実践事例集の作成、県教委だよりによる普及・啓発 ・コーディネーター研修会の実施 73人 ・コーディネーターステップアップ研修の実施 32人	16,780	生涯学習推進課	270
(2)	放課後子供教室推進事業	・市町村が実施する放課後子供教室への支援 ・「地域学校協働活動推進委員会」2回実施 ・「地域学校協働活動地区別担当者会議」4教育事務所、各2回実施 ・「地区別実践発表会」動画配信 ・実践事例集の作成、県教委だよりによる普及・啓発 ・コーディネーター研修会の実施 73人 ・コーディネーターステップアップ研修会の実施 32人 ・放課後子供教室等ステップアップ研修会の実施 48人	317,122	生涯学習推進課	271
(3)	男女共同参画推進センター運営費【再掲No.11】	県民、市町村の男女共同参画の推進に関する取組を支援するための事業を実施した。 ・利用者懇談会開催 第1回：令和3年12月13日(月) 第2回：令和4年3月10日(木) ・保育室利用者 127人	106,542【再掲】	人権・男女共同参画課	272
(3)	女性の貧困問題支援事業【再掲No.157】	・生き方セミナー 年7回、参加者91人 ・グループ相談会 年7回、参加者60人 ・将来計画設計講座 年9回、参加者56人 ・女性リーダー育成講座【全9回 令和3年8月～令和4年3月、修了者 20人】 ・女性リーダーフォローアップ講座 参加者 14人	8,124【再掲】	人権・男女共同参画課	273
(3)	県立学校等公開講座	県立学校等で長期休業中に実施 各学校の教育課程や特色等を生かした公開講座に関する情報を収集し、県民向けに広報を行った。	—	生涯学習推進課	274
(3)	生涯学習情報発信事業(生涯学習ステーション)	ホームページで生涯学習指導者や学習情報等の情報を提供した。	—	生涯学習推進課	275
(3)	社会教育関係団体等への支援	男女共同参画に関する研修等を情報提供した。	—	生涯学習推進課	276

基本目標Ⅶ 女性に対するあらゆる暴力を根絶する

施策の柱10 女性に対する暴力の防止と被害者支援

- 施策の基本的な方向
- (1) 女性に対する暴力の予防と根絶のための基盤づくり
 - (2) 配偶者などからの暴力の防止及び被害者の保護・支援の推進
 - (3) セクシュアル・ハラスメント防止対策の推進
 - (4) 性犯罪への対策の推進
 - (5) 売買春への対策の推進
 - (6) 人身取引対策の推進
 - (7) ストーカー行為などへの対策の推進
 - (8) 児童虐待、とりわけ性的虐待における児童に対する対策の推進

施策の基本的な方向	事業名等	関連事業実績	R3当初予算 (千円)	担当課	No.
(1)	「女性の権利110番」の実施 【再掲No.230】	弁護士による臨時電話法律相談「女性の権利110番」の実施 男女共同参画週間（6月23日～29日）に合わせ、ドメスティック・バイオレンスやストーカーなどの女性に対する暴力を中心とした女性の権利一般に関する無料電話法律相談を実施した。 令和3年6月29日実施、相談件数 21件	— 【再掲】	人権・男女共同参画課	277
(1)	非行防止強化期間の設定および非行防止教室の開催	県内（さいたま市を除く）の公立小・中・高等学校を対象に、 1 非行防止強化期間の実施（5月1日から7月31日まで） ・取組内容 「非行防止強化期間の周知及び協力依頼」等 2 非行防止教室の実施 ・取組内容 「暴力行為の防止について」等 3 非行防止教室を公立小・中・義務教育・高等学校（1,219校中1,209校）において年1回以上開催した。	—	生徒指導課	278
(1)	学校における人権教育推進事業 【再掲No.188】	管理職や人権教育担当者を対象とした研修会において情報提供を行った。 ・小・中学校長等人権教育研修会（475人） ・公立高等学校・特別支援学校等校長人権教育研修会（174人） ・小・中学校等人権教育担当者研修会（580人） ・公立高等学校・特別支援学校等人権教育担当者研修会（205人） ・人権感覚育成指導者研修会（643人）	1,056 【再掲】	人権教育課	279
(1)	非行防止対策の推進	1 学校等の要請により、警察職員を小・中・高等学校等に派遣し、児童生徒や保護者、教員を対象とした非行防止・薬物乱用教室を実施 非行防止実施回数：1,202回、受講人員：199,605人 薬物乱用防止教室実施回数：572回、受講人員：94,076人 ※数値はいずれも令和3年中のもの 2 生徒の非行が問題化した中学校からの要請に基づき、スクール・サポーターを派遣し、生徒の非行防止に向けた学校への適切な指導・助言等の支援活動を実施 派遣校数：延べ45校 ※数値は令和3年度のもの	188	少年課	280
(1) (3)	私立学校人権教育推進費 【再掲No.253】	研修会等の開催 ・私立学校教職員人権教育研修会 ・私立小・中・高等・特別支援学校教職員人権教育研修会 ・私立幼稚園教職員人権教育研修会 研修資料の配布等	417 【再掲】	学事課	281
(1)	関係機関との連携した被害者支援の実施 【再掲No.232】	関係機関と連携してDV被害者支援を行うため、関係機関連携会議、研修会等を開催した。 また、民間支援団体と連携した被害者支援を行った。 ・DV対策関係機関連携会議の開催（2回） ・配偶者暴力相談支援センター連絡会議の開催（2回） ・DV防止学校教育関係者研修会の開催（動画配信により43人受講） ・民間団体による継続的自立支援事業 ・心理教育プログラムの実施（3コース） ・民間支援団体への助成（5件）	25,825 【3,774 再掲】	人権・男女共同参画課	282
(1)	女性に対する暴力防止のための広報・啓発 【再掲No.232】	女性に対する暴力防止に関する相談窓口等を広く周知・意識啓発を行うため、各種事業を実施した。 ・啓発資料の作成・配布（デートDV防止啓発資料の作成 パンフレット72,000部、カード35,000部） ・県広報紙、県ホームページでの周知・啓発 ・ラジオでの広報 ・動画配信による啓発 ・DV防止フォーラムの実施（参加者46人） ・県政出前講座の実施（1回）	3,774 【再掲】	人権・男女共同参画課	283

施策の基本的な方向	事業名等	関連事業実績	R3当初予算 (千円)	担当課	No.
(1)	ストーカー・DV対策の推進	・埼玉県男女共同参画課、婦人相談センター、さいたま市人権政策・男女共同参画課等と連絡会議、担当者研修会等を実施	－	人身安全対策課	284
(1)	ストーカー・DV対策の推進	・ストーカー・DVのリーフレットを配布し、各警察署の相談窓口を設置	－	人身安全対策課	285
(1)	犯罪被害者等支援体制の整備 促進事業費（市町村支援強化、広報啓発）	・犯罪被害者支援県民のつどい2021の開催 開催日：令和3年11月27日 ・市町村研修会の実施 ・犯罪被害者支援啓発キャンペーン 計8回実施 ・犯罪被害者支援ショートアニメーションの制作	2,559	防犯・交通安全課	286
(1)	相談体制の充実及び相談員の育成 【再掲No.232】	相談窓口において、被害者の状況に応じた助言、支援窓口等の情報提供を行った。また、相談体制充実のため、相談員等を対象とした研修会・検討会を実施した。 ・女性相談員（会計年度職員）の配置 ・県相談機関におけるDV相談の実施（2,132件） ・DV被害者支援担当者研修の開催（3回） ・DV被害者支援実務者新任研修の開催（1回） ・地区別事例検討会の開催（1回）	3,774 【再掲】	人権・男女共同参画課	287
(1)	犯罪被害者支援室における犯罪被害相談体制の整備	・フリーダイヤル（電話）、面談による被害相談を受理 受理件数 1,283件 内訳：犯罪被害相談 796件 その他トラブル 144件 困りごと 343件 ・性犯罪相談ダイヤル（ハートさん）の周知の徹底 各種街頭キャンペーンやイベントの機会を通じて性犯罪相談ダイヤルの周知を図った。 街頭キャンペーン等実施回数 91回	540	警務課 （犯罪被害者支援室）	288
(1)	警察安全相談体制の強化	1 警察本部けいさつ総合相談センター及び各警察署に設置した相談窓口で警察安全相談を受理 受理件数：154,491件 ※数値は令和3年中のもの 2 女性警察職員の相談窓口配置 3 警察安全相談業務に専従している警察職員 警察本部 13人（うち女性4人） 警察署 124人（うち女性41人） ※数値はいずれも令和3年4月1日現在のもの 4 関係機関との連携の実施 各市町村DV担当課、県男女共同参画課等と連携 5 警察安全相談専従員研修の実施 警察安全相談業務に必要な知識と対応要領等の習得	－	生活安全総務課	289
(1)	児童相談所費	・児童に関する相談のうち専門的な知識及び技術を要するものに 応じ、必要な調査、医学的・心理学的判定及びそれに基づく指導を行い、必要により、児童の一時保護を行った。 ・児童福祉施設への入所措置や里親委託等を行った。	181,255	こども安全課	290
(1)	DV被害者支援担当者研修会 （県婦人相談センター主催） への参加	・DV被害者支援研修会への積極的な参加 DV被害者支援担当者研修会に参加し、関係機関とのネットワークの構築を図った。 令和3年度 1回参加（全1回）	－	警務課 （犯罪被害者支援室）	291
(1)	犯罪被害者支援推進協議会 会員との連携・協力	・県及び地区犯罪被害者支援推進協議会の開催による関係機関との連携強化 新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、書面形式により開催するなどして関係機関との連携強化を図った。 新規会員2団体（浦和レッズ、埼玉ワイルドナイツ）	－	警務課 （犯罪被害者支援室）	292
(1)	被害者相談・カウンセリング の実施及び被害者連絡制度 による被害者への情報提供	・「犯罪被害者支援室」による被害者相談の受理及びカウンセリングの実施 受理件数 1,283件 カウンセリング実施件数 202件 ・被害者連絡制度による被害者への情報提供 被害者等に対して捜査の進捗状況等の情報提供を実施するとともに、刑事手続き等の流れが記載されている「被害者の手引き」等を被害者へ配布した。	328	警務課 （犯罪被害者支援室）	293
(1)	犯罪被害者等支援体制の整備 促進事業費（性犯罪被害者支援の充実強化）	・性暴力等犯罪被害専用相談電話アイリスホットラインの相談件数 1,808件 ・医療費助成 15件 ・法律相談（弁護士費用）支援 47件 ・県内基幹6病院による証拠採取や被害者の代替着衣の提供による支援 証拠採取キット使用 6件、代替着衣の提供 0件	19,662	防犯・交通安全課	294
(1)	自立を促す活動の場づくり 事業	非行等の問題を抱える少年を対象に、社会体験・就労体験等の様々な体験活動を実施（138人）	3,148	青少年課	295

施策の基本的な方向	事業名等	関連事業実績	R3当初予算 (千円)	担当課	No.
(1)	公益社団法人埼玉犯罪被害者援助センターとの連携	・公益社団法人埼玉犯罪被害者援助センターと連携した被害者支援の推進 被害者等が必要とする支援に的確に応じるため、被害者等の同意を得て公益社団法人埼玉犯罪被害者援助センターへ情報提供するとともに、同センターと連携して各種被害者支援を推進した。 ※情報提供件数 150件(令和3年度中)	2,097	警務課 (犯罪被害者支援室)	296
(1)	ストーカー・DV対策の推進	・ストーカー・DV被害者への防犯指導を実施 (ストーカー被害者等への防犯指導件数:1,112件) (DV被害者等への防犯指導件数:6,035件) ※数値はいずれも令和3年中のもの	—	人身安全対策課	297
(1)	男女共同参画苦情処理機関の運営 【再掲No.233】	埼玉県男女共同参画推進条例に基づき、男女共同参画の推進に関する県の施策や男女共同参画の推進を阻害する要因によって人権が侵害された事案に関する苦情などの申出に対し、苦情処理委員が調査し、必要な場合には勧告、意見表明及び助言等を行った。 ・令和3年度受付件数1件	1,267 【再掲】	人権・男女共同参画課	298
(1)	防犯指導による自主防犯意識の醸成	防犯指導班「ひまわり」による防犯指導等により自主防犯意識の醸成を図った。 ・幼稚園・保育園等における連れ去り被害防止、人形劇の実施 (防犯指導回数365回、対象人数16,502人) ・大学生等対象とした性犯罪被害防止教室の実施 (開催回数6回、対象人数736人) ・防犯対策に関する動画を作成し、YouTube(埼玉県警察公式チャンネル)に配信 ※数値はいずれも令和3年中のもの	308	生活安全総務課	299
(1)	女性・子どもが被害者となる犯罪の未然防止対策の推進	関係機関団体と連携した犯罪の未然防止対策を推進するため、各種情報発信を行った。 ・メールマガジン発信総数:1,329件 ・子供対象情報発信件数:861件 ・女性対象情報発信件数:468件 ・防犯速報発信件数:7件 ※子供対象声かけ等事案発生情報や防犯対策に関する留守情報を、協力団体や埼玉県教育局県立学校部保健体育科等に情報発信 ・SDN速報件数:7件 ※女性対象の性犯罪発生情報や防犯対策に関する情報を、大学や専修学校、まちづくりに関する協定締結団体等に情報発信 ※数値はいずれも令和3年中のもの	66	生活安全総務課	300
(1)	埼玉県青少年健全育成条例の施行 【再掲No.245】	店舗への立入調査実施時に、以下について依頼 ○書店・古書店・コンビニエンスストア(計211店舗) …有害図書について区分陳列を依頼 ○インターネットカフェ等(計34店舗) …青少年がインターネットを閲覧する場合に、フィルタリングによる適切な閲覧制限等を依頼	3,399 【再掲】	青少年課	301
(1)	DVに関する調査研究 【再掲No.232】	相談・保護状況を踏まえ、被害実態の把握に努めた。 ・相談・保護状況による被害実態の把握	3,774 【再掲】	人権・男女共同参画課	302
(1)	子供の権利擁護事業費	・子どもの権利擁護委員会における案件の審議 委員 3人、調査専門員 4人 委員会開催回数 18回 ・子どもの権利擁護委員会のPRのため、カードを200,000枚作成し、県内の小学4年生、6年生及び中学2年生に配布した。 また、チラシを60,000部作成し、県内の小学校、中学校、高校、特別支援学校及び外国人学校に配布した。	4,330	こども安全課	303
(2)	検挙その他の適切な措置の推進	・人身安全関連事件は、社会的反響が大きく、この種事件に対する警察の捜査は非常に重要視されているが、平成31年の児童虐待捜査班設置に続いて、令和2年4月からは児童虐待指導係をデスクに置き、迅速的確な対応を図っている。	—	捜査第一課	304
(2)	関係機関との連携した被害者支援の実施 【再掲No.232】	関係機関と連携してDV被害者支援を行うため、関係機関連携会議、研修会等を開催した。 また、市町村の基本計画策定等を支援するため、会議、研修会等で助言や情報提供を行った。 ・DV対策関係機関連携会議の開催(2回) ・配偶者暴力相談支援センター連絡会議の開催(2回) ・DV防止学校教育関係者研修会の開催 (動画配信により43人受講) ・DV被害者支援事例対応会議の開催(7回)	3,774 【再掲】	人権・男女共同参画課	305

施策の基本的な方向	事業名等	関連事業実績	R3当初予算 (千円)	担当課	No.
(2)	相談・保護体制の充実 【再掲No.232】	相談窓口において、被害者の状況に応じた助言、支援窓口等の情報提供を行った。また、相談体制充実のため、相談員等を対象とした研修会・検討会を実施した。 また、DV被害者等の適切な一時保護や一時保護委託を行った。 ・県相談機関におけるDV相談の実施(2,132件) ・カウンセラーによる専門相談(カウンセリング)の実施(9回) ・DV被害者支援担当者研修の開催(3回) ・DV被害者支援実務者新任研修の開催(1回) ・地区別事例検討会の開催(1回) ・職務関係者研修会への講師派遣(4回) ・一時保護の実施(54件) ・民間シェルター等への一時保護委託(11件) ・母子生活支援施設への保護依頼 ・被害者自立支援事業の実施(対象者 89人)	34,471 【3,774 再掲】	人権・男女共同参画課	306
(2)	母子・父子自立支援員設置費 【再掲No.97】	福祉事務所に母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭の各種相談支援を行った。 ・相談支援 16,305件 ・研修 1回開催	818 【再掲】	少子政策課	307
(2)	精神科医によるスーパービジョンの受講	・埼玉県立精神医療センターの精神科医によるスーパービジョンの積極的な受講 19回延べ32人の職員を受講させた。 ・臨床心理士のための各種研修会への積極的な参加 臨床心理士が研修会に参加した。 令和3年度 1回参加(全1回)	298	警務課 (犯罪被害者支援室)	308
(2)	児童虐待ケア対策強化事業費	・一時保護所教育職員配置事業 学習指導員(非常勤)を県内4か所の一時保護所に2人ずつ配置し、一時保護中の児童の学習支援を行った。	1,080	こども安全課	309
(2)	児童相談所一時保護所費	緊急に保護を要する児童、行動観察を要する児童、短期的治療指導を要する児童を一時保護した。	213,177	こども安全課	310
(2)	被害直後における一時避難場所確保に係る費用負担	・DV被害者への一時避難費用の負担 (件数:20件、金額:227,720円) ※数値は令和3年度のもの	1,106	人身安全対策課	311
(2)	母子生活支援施設・助産施設 児童保護措置費	県及び市福祉事務所長が、母子(妊産婦)を母子生活支援施設(助産施設)に入所させた場合に必要の費用を支弁した。	105,054	こども安全課	312
(2)	民間シェルターへの支援・育成 【再掲No.282】	民間シェルター等を運営する団体に対し、事業費の補助や支援を行った。 ・民間団体による継続的自立支援(5団体) ・民間団体への助成(5団体) ・自立支援サポーター養成講座(養成者20人) ・民間団体フォローアップ研修の実施(動画配信により159人受講)	29,388 【25,825 再掲】	人権・男女共同参画課	313
(2)	配偶者からの暴力(DV)被害者に対する県営住宅の短期入居制度等の実施	・県営住宅の短期入居制度等により、一時的かつ緊急避難的な居住先を提供した。 ・県営住宅の定期募集の抽選において、DV被害者に対する優遇措置を図った。 短期入居制度による入居件数 0件 DV被害者の優遇措置を受けて応募してきた世帯数 9世帯	-	住宅課	314
(2)	生活保護扶助費	福祉事務所において、DV被害者を含む要保護者に対して適正に扶助費を支給するとともに、関係機関と連携しながら自立助長のための支援を行った。	9,480,213	社会福祉課	315
(2)	子供の円滑な転編入学に向けた情報提供及び市町村教育委員会への支援	・転編入学の事由に、特別な事情(いじめ、学校不適應、家庭の事情(経済的な理由、DV、児童虐待など)、健康上の理由等)を認めている。 ・「彩の国公立高校ナビゲーション」は、インターネット及び携帯電話により、全国各地はもちろん、海外在住者にも県公立高校の転編入学の情報を提供した。	1,138	県立学校人事課	316
(2)	関係機関連携会議や合同研修会の開催	1 男女共同参画推進センター主催のデートDV防止(高校及び特別支援学校対象)講座、男女共同参画課主催のDV防止学校教育関係者研修会への参加(5回) 2 男女共同参画課と協力して作成した「デートDV防止啓発ハンドブック」(令和3年3月発行)の啓発	-	人権教育課	317
(2)	犯罪被害者支援室におけるDV被害者への対応 【再掲No.288】	・犯罪被害者専用相談電話、性犯罪相談ダイヤルによる被害相談の受理 犯罪被害者専用相談電話、性犯罪相談ダイヤルにおいて、DV事案の相談を受理した場合、管轄警察署、関係各課に即報するなどの対応を図った。	540 【再掲】	警務課 (犯罪被害者支援室)	318

施策の基本的な方向	事業名等	関連事業実績	R3当初予算(千円)	担当課	No.
(2)	相談体制の充実	けいさつ総合相談センターでは、相談係に合計12人(警察官8人(うち女性2人)、会計年度職員4人(うち女性2人))を配置し、相談対応を図った。 DV等の相談を受理するにあたり、男性女性に関わらず適切に相談に応じた。 令和3年中の県警全体の相談件数154,491件(前年比+9,942件)	—	広報課	319
(2)	警察安全相談体制の強化【再掲No.289】	○防犯指導班「ひまわり」による防犯指導等により自主防犯意識の醸成を図った。 ・幼稚園・保育園等における連れ去り被害防止、人形劇の実施 防犯指導回数365回、対象人数16,502人 ・大学生等対象とした性犯罪被害防止教室の実施 開催回数6回、対象人数736人 ・防犯対策に関する動画を作成し、YouTube(埼玉県警察公式チャンネル)に配信 ※数値はいずれも令和3年中のもの	— 【再掲】	生活安全総務課	320
(2)	犯罪被害者等支援体制の整備 促進事業費(性犯罪被害者支援の充実強化) 【再掲No.294】	・性暴力等犯罪被害専用相談電話アイリスホットラインの相談件数 1,808件 ・医療費助成 15件 ・法律相談(弁護士費用)支援 47件 ・県内基幹6病院による証拠採取や被害者の代替着衣の提供による支援 証拠採取キット使用 6件、代替着衣の提供 0件	19,662 【再掲】	防犯・交通安全課	321
(2)	DV対策の推進	・関係機関と連携した対応を実施(他機関への連絡:3,237件) ※数値は令和3年中のもの	—	人身安全対策課	322
(2)	DV対策の推進	・埼玉県男女共同参画課、婦人相談センター、さいたま市人権政策・男女共同参画課等と連絡会議、担当者研修会等を実施	—	人身安全対策課	323
(2)	DV対策の推進	・令和3年11月12日から25日(女性に対する暴力撤廃国際日)に実施している「女性に対する暴力をなくす運動」に合わせ、キャンペーンを実施するなどして女性と子供の人権についての意識啓発活動を行った。	—	人身安全対策課	324
(2)	DV防止に係る広報・啓発【再掲No.232】	DV防止に関する相談窓口やDVについて広く周知・意識啓発を行うため、各種事業を実施した。 ・啓発資料の作成・配布(デートDV防止啓発資料の作成、パンフレット72,000部、カード35,000部) ・県広報紙、県ホームページでの周知・啓発 ・ラジオでの広報 ・動画配信による啓発 ・DV防止フォーラムの実施(参加者46人) ・デートDV防止啓発講座の実施(専門家派遣5校) ・県政出前講座の実施(1回) ・外国人、障害者等への相談窓口周知(外国語併記啓発資料配布、外国語対応の相談窓口案内、音声コード付き啓発資料配布)	3,774 【再掲】	人権・男女共同参画課	325
(2)	ストーカー・DV対策の推進	1 ストーカー事案取扱状況 相談受理件数:1,112件《男性101人、女性1,011人》 ストーカー規制法による検挙件数:32件 他法令による検挙件数:67件 警告件数:70件 ※数値はいずれも令和3年中のもの 2 DV事案取扱件数 相談受理件数:6,132件《男性1,938人、女性4,194人》 保護命令違反による検挙件数:3件 他法令による検挙件数:600件 援助件数:1,372件 ※数値はいずれも令和3年中のもの 3 リーフレットの配布を実施 ストーカー、DVのリーフレットを配布し、警察署の相談窓口を設置した。 4 保護対策の実施 事案に応じ、携帯用緊急通報装置(ココセコム)等の貸与等、被害者の安全の確保を最優先に保護対策を実施	2,162	人身安全対策課	326
(3)	労働相談推進事業費【再掲No.60】	労働相談の実施 令和3年度相談件数 5,432件 インターネット労働相談 448件	502 【再掲】	雇用労働課	327

施策の基本的な方向	事業名等	関連事業実績	R3当初予算(千円)	担当課	No.
(3)	セクシュアル・ハラスメントに対する相談体制の整備及び充実	<ul style="list-style-type: none"> セクシュアル・ハラスメント防止に関する職員の意識啓発と、苦情相談に対応するため、各所属に2人ずつセクシュアル・ハラスメント防止推進員を設置 セクシュアル・ハラスメント防止推進員が各職場において未然防止や苦情相談の対応を行えるよう、ハラスメント防止推進員研修を実施 自治人材開発センターによる研修（階層別研修等）を実施し、セクシュアル・ハラスメント防止に対する理解を深めた。 人事課及び職員健康支援課等にセクハラ苦情相談窓口を設置 弁護士にメールで相談できる外部相談窓口を設置 ハラスメントになり得るような言動について、匿名で通報できるハラスメント防止のための「お知らせ箱」を職員ポータル上に設置 	141	人事課	328
(3)	セクシュアル・ハラスメント防止推進員などの配置による県庁内の相談体制の整備	各所属でセクシュアル・ハラスメント防止推進員2人を指定するとともに、外部相談窓口を設置することで相談体制を整えた。また、推進員にハラスメント等の理解を深めてもらうため、所属研修を実施した。	—	総務課	329
(3)	セクシュアル・ハラスメント防止対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 新任職員に対するハラスメント防止教養の実施 初任科生、一般職初任科に対し、ハラスメントの発生状況や相談窓口を周知する教養を実施 各種講習時等におけるハラスメント防止教養の実施 採用後3年目の職員に対する教養において、事例に基づくロールプレイング形式の教養を実施（4回男性192人、女性52人）、その他各種講習、任用科において教養を実施 ハラスメントに関する理解度測定を実施 令和3年6月 全職員を対象として、理解度測定を実施 ハラスメント相談員を指定した相談体制の確立 令和3年度秋季異動後、男性315人、女性222人 計537人 ハラスメント相談員に対する研修 コロナのため、教養資料等をポータルサイトに掲出し、各所属にて教養を実施（受講者計535人） ハラスメント相談窓口の周知徹底 ハラスメント防止教養時に相談窓口を周知、ポータルサイトへ相談窓口を掲出し、周知を図った。 	—	警務課	330
(3)	学校内におけるセクシュアル・ハラスメント防止対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 各県立学校に、苦情相談を受ける相談員及び相談員からなる委員会（「相談員等」という。）を置き、セクシュアル・ハラスメントに関する苦情相談への対応や、防止推進を実施。 令和3年4月1日から8月31日までを「教職員不祥事根絶特別強化運動」と定め、各学校において、教職員不祥事根絶のための取組を実施。 	—	県立学校人事課	331
(3)	男女平等（セクシュアル・ハラスメント防止）教育資料（生徒用）の送付【再掲No.262】	「セクシュアル・ハラスメント防止のために」を電子データにより県立学校及び市町村教育委員会に送付した。	— 【再掲】	人権教育課	332
(3)	社会福祉施設等指導費、介護事業者指導事業費	社会福祉施設などに対する実地指導や苦情通報などを通じてハラスメントが認められた場合、施設に対して是正の指導を実施した。	—	福祉監査課	333
(3)	男女共同参画苦情処理機関の運営【再掲No.233】	<p>埼玉県男女共同参画推進条例に基づき、男女共同参画の推進に関する県の施策や男女共同参画の推進を阻害する要因によって人権が侵害された事案に関する苦情などの申出に対し、苦情処理委員が調査し、必要な場合には勧告、意見表明及び助言等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度受付件数1件 	1,267 【再掲】	人権・男女共同参画課	334
(4)	適切な性犯罪捜査の推進	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年3月19日、捜査第一課に性犯罪捜査指導係が新設され（警部1人（兼務）、警部補4人）、従前の指導臨場や教養等の性犯罪捜査に関する業務を強化した。 これまで年1回実施してきた性犯罪捜査専科を年2回に増やし、性犯罪指定捜査員に対する教養も方面別で実施するなど、よりきめ細やかな指導を実施した。 性犯罪捜査マニュアルを作成して各署の捜査員に配布し、適切な性犯罪捜査を推進した。 	—	捜査第一課	335
(4)	先制・予防的活動の強化	<ul style="list-style-type: none"> 子供や女性を対象とする性犯罪等の発生を未然に防止するため、その前兆行為と捉えられる声かけ事案や、つきまとい行為等の段階で行為者を特定して検挙又は指導・警告を行う「先制・予防的活動」を積極的に推進。 	—	生活安全総務課	336

第2部 埼玉県の男女共同参画施策の実施状況

施策の基本的な方向	事業名等	関連事業実績	R3当初予算(千円)	担当課	No.
(4)	性に関する指導普及推進事業【再掲No.252】	・「知識を活用する保健学習ー性に関する指導編・感染症編ー」、 「新・なるほど保健学習」(県教育委員会作成)を活用した指導法研修会の実施(県内1会場) Web開催: 149人参加 ・小・中・高等学校別授業研究会(県内3会場) 小学校: 42人参加、中学校11人参加、高等学校: 9人参加	628【再掲】	保健体育課	337
(4)	防犯環境整備事業費	重点犯罪等抑止対策(女性や子供を狙った犯罪への対策等)として、女性の安全・安心ネットワークの拡大を図り、女性等を狙った犯罪への対策について情報発信等を行い、防犯意識の向上を図った。 ・女性の安全安心ネットワーク 参加団体41団体 ・安全・安心ネットワーク通信の発行 2回	36,896	防犯・交通安全課	338
(4)	女性・子どもが被害者となる犯罪の未然防止対策の推進【再掲No.300】	関係機関団体と連携した犯罪の未然防止対策を推進するため、各種情報発信を行った。 ・メールマガジン発信総数: 1,329件 ・子供対象情報発信件数: 861件 ・女性対象情報発信件数: 468件 ・防犯速報発信件数: 7件 ※子供対象声かけ等事案発生情報や防犯対策に関する留守情報を、協力団体や埼玉県教育局県立学校部保健体育科等に情報発信 ・SDN速報件数: 7件 ※女性対象の性犯罪発生情報や防犯対策に関する情報を、大学や専修学校、まちづくりに関する協定締結団体等に情報発信 ※数値はいずれも令和3年中のもの	66【再掲】	生活安全総務課	339
(4)	安心して被害を届け出られる環境づくり・女性の警察官による事情聴取	・捜査経験の浅い若手警察官に対し、性犯罪捜査実務能力向上と適切な被害者対応を学ぶための「新任性犯罪捜査専科」を実施した。受講者は25人(女性22人、男性3人)で、男女警察官が対象となっている。 ・新たに強行犯係の警部補・巡査部長を対象とした性犯罪捜査専科を令和3年11月に実施した。 ・各署で指定されている性犯罪指定捜査員に対し、年2回(6月、1月)の講習を方面別で実施し、適切な性犯罪捜査に関する教養を実施した。	—	捜査第一課	340
(4)	検案書、診断書及び被害者に対する初診料等の費用支出	・検案書、診断書及び被害者に対する初診料等の費用の確実な支出被害者等の経済的負担を軽減するために各種費用の公費負担を積極的に実施した。 令和3年度 1,300件、約688万円 ・職員に対する公的負担制度の周知徹底巡回指導や教養等を積極的に実施して、職員に対する公費負担制度の周知を図った。	6,632	警務課(犯罪被害者支援室)	341
(4)	犯罪被害者等支援体制の整備促進事業費(性犯罪被害者支援の充実強化)【再掲No.294】	・性暴力等犯罪被害専用相談電話アイリスホットラインの相談件数 1,808件 ・医療費助成 15件 ・法律相談(弁護士費用)支援 47件 ・県内基幹6病院による証拠採取や被害者の代替着衣の提供による支援 証拠採取キット使用 6件、代替着衣の提供 0件	19,662【再掲】	防犯・交通安全課	342
(4)	被害者連絡制度	・被害者連絡制度の積極的な推進被害者等に対して事件の捜査状況や検挙状況、被疑者の処分状況等について、積極的に情報提供を実施した。 令和3年度 1,495人中1,494人に被害者連絡を実施(実施率99.9%)	—	警務課(犯罪被害者支援室)	343
(5)	児童買春・児童ポルノ禁止法、出会い系サイト規制法に基づく売買春及び児童買春対策の推進	・女性捜査員を多く登用して被害児童の立場を重視した取り締まりを推進し、児童買春・児童ポルノ法違反により、248件、118人を検挙、被害児童155人(男7人、女148人)を保護、出会い系サイト規制法により1件、1人を検挙 ※数値は令和3年中のもの	—	少年捜査課	344
(5)	悪質な風俗関係事犯の取締り強化	・女性の性を売り物にする悪質な風俗店等を中心に、売春防止法等に基づく取締りを実施 風俗関係事犯検挙(売春防止法違反検挙件数: 3件、検挙人員2人)(風適法違反検挙件数: 22件、検挙人員22人) ※数値は令和3年中のもの	—	保安課	345
(5)	女性に対する暴力の問題に関する取組	・令和3年11月12日から25日(女性に対する暴力撤廃国際日)に実施している「女性に対する暴力をなくす運動」に合わせ、キャンペーンを実施するなどして女性と子供の人権についての意識啓発活動を行った。	—	人身安全対策課	346

施策の基本的な方向	事業名等	関連事業実績	R3当初予算 (千円)	担当課	No.
(5)	人権教育実践報告会の開催	「人権尊重社会をめざす県民運動」の一環として、人権教育実践報告会を以下の5地区で開催し、人権教育の充実を図った。 ・東部地区 ・西部地区 ・南部地区 ・北部地区(児玉・大里) ・北部地区(秩父) ※新型コロナウイルス感染拡大防止対策として書面開催とした。 (5地区合計1,967人)	2,025	人権教育課	347
(5)	女性の保護・支援 【再掲No.232・No.306】	相談窓口等に関する周知・啓発を行うため、各種事業を実施した。相談体制の充実のため、研修会や検討会を実施した。また、女性の保護・支援のため、一時保護を行った。 ・啓発資料の作成・配布(デートDV防止啓発資料の作成 パンフレット72,000部、カード35,000部) ・県広報紙、県ホームページでの周知・啓発 ・ラジオでの広報 ・動画配信による啓発 ・DV被害者支援担当者研修の開催(3回) ・DV被害者支援実務者新任研修の開催(1回) ・地区別事例検討会の開催(1回) ・職務関係者研修会への講師派遣(4回) ・県相談機関における相談事業の実施(2,132件) ・一時保護・緊急一時保護の実施(54件)	38,245 【再掲】	人権・男女共同参画課	348
(5)	子供と家庭電話相談事業費 【再掲No.113】	公認心理士、社会福祉士、教員等の資格を持った電話相談員を配置し、毎日(祝日及び年末年始を除く)電話相談を実施した。	302 【再掲】	こども安全課	349
(6)	人身取引事犯に対する適切な対応の推進	・人身取引事犯の認知・被害者の早期把握に努めるため、リーフレットやポスターを各警察署や関係機関に配布し、人身取引事犯に係る相談窓口の周知を図った。 (人身取引被害者の保護取扱い：無し) ※令和3年中のもの	—	保安課	350
(6)	被害者の保護・支援 【再掲No.348】	被害者の保護・支援のため、相談・一時保護を行った。また外国人被害者支援のため、外国語併記の啓発資料配布等を行った。 ・県相談機関における相談事業の実施(2,132件) ・人身取引被害者の一時保護の実施(0件) ・外国語(10か国語)を併記した啓発リーフレットの配布 ・外国語対応している相談窓口の周知	38,245 【再掲】	人権・男女共同参画課	351
(6)	国籍国の大使館、出入国在留管理局との連絡調整	・事件認知時には、被疑者の検挙及び被害者の保護を迅速に行えるよう関係機関との連絡調整を実施。	—	国際捜査課	352
(7)	ストーカー・DV対策の推進 【再掲No.326】	1 ストーカー事案取扱状況 相談受理件数：1,112件《男性101人、女性1,011人》 ストーカー規制法による検挙件数：32件 他法令による検挙件数：67件 警告件数：70件 ※数値はいずれも令和3年中のもの 2 DV事案取扱件数 相談受理件数：6,132件《男性1,938人、女性4,194人》 保護命令違反による検挙件数：3件 他法令による検挙件数：600件 援助件数：1,372件 ※数値はいずれも令和3年中のもの 3 リフレットの配布を実施 ストーカー、DVのリーフレットを配布し、警察署の相談窓口を設置した。 4 保護対策の実施 事案に応じ、携帯用緊急通報装置(ココセコム)等の貸与等、被害者の安全の確保を最優先に保護対策を実施	2,162 【再掲】	人身安全対策課	353
(7)	警察安全相談体制の強化 【再掲No.289】	1 警察本部けいさつ総合相談センター及び各警察署に設置した相談窓口で警察安全相談を受理 受理件数：154,491件 ※数値は令和3年中のもの 2 女性警察職員の相談窓口配置 3 警察安全相談業務に専従している警察職員 警察本部 13人(うち女性4人) 警察署 124人(うち女性41人) ※数値はいずれも令和3年4月1日現在のもの 4 関係機関との連携の実施 各市町村DV担当課、県男女共同参画課等と連携 5 警察安全相談専従員研修の実施 警察安全相談業務に必要な知識と対応要領等の習得	— 【再掲】	生活安全総務課	354
(7)	再被害防止策	・再被害防止対策の徹底 警察署及び警察本部事件主管課と連携して再被害防止を徹底し、他の都道府県警察と緊密な連携を図り、被害者等対象者の保護対策を実施した。	99	刑事総務課	355

施策の基本的な方向	事業名等	関連事業実績	R3当初予算(千円)	担当課	No.
(7)	犯罪被害者等支援体制の整備促進事業費(性犯罪被害者支援の充実強化) 【再掲No.294】	・性暴力等犯罪被害専用相談電話アイリスホットラインの相談件数 1,808件 ・医療費助成 15件 ・法律相談(弁護士費用)支援 47件 ・県内基幹6病院による証拠採取や被害者の代替着衣の提供による支援 証拠採取キット使用 6件、代替着衣の提供 0件	19,662 【再掲】	防犯・交通安全課	356
(7)	相談及び啓発事業の実施 【再掲No.232】	相談窓口において、被害者の状況に応じた助言、支援窓口等の情報提供を行った。また、啓発資料の作成・配布を行った。 ・県相談機関における相談事業の実施(2,132件) ・若年女性向けリーフレットの配布	3,774 【再掲】	人権・男女共同参画課	357
(7)	ストーカー対策の推進	・ストーカー・DVのリーフレットを配布し、各警察署の相談窓口を設置	—	人身安全対策課	358
(8)	児童買春・児童ポルノ禁止法、出会い系サイト規制法に基づく売買春及び児童買春対策の推進 【再掲No.344】	・女性捜査員を多く登用して被害児童の立場を重視した取り締まりを推進し、児童買春・児童ポルノ法違反により、248件、118人を検挙、被害児童155人(男7人、女148人)を保護、出会い系サイト規制法により1件、1人を検挙 ※数値は令和3年中のもの	— 【再掲】	少年捜査課	359
(8)	市町村児童相談体制強化事業 【再掲No.111】	市町村に対し職員の研修その他の援助を行い、児童虐待の早期発見及び早期かつ適切な対応の強化を図った。 ・キーパーソン養成事業：市町村職員など機関連携を図る職員を対象に研修を実施した。 ・市町村職員等の専門性向上事業：児童福祉司任用資格の認定講習会、保護者支援トレーナーの養成講座を実施した。 ・児相OB職員の市町村派遣事業：41市町に派遣した。	24,441 【再掲】	こども安全課	360
(8)	ネットトラブルサイト監視事業	サイト監視活動や他機関との連携により、学校での生徒指導体制の支援や保護者啓発を実施し、SNSや出会い系サイトなどでの性的被害の防止を含めたネットの危険性から子供を守る体制の充実を図った。 1 県立学校の生徒に関するサイト監視 2 県立学校8校を対象に保護者啓発講演会を実施	4,000	生徒指導課	361
(8)	出会い系サイトなどの児童の利用禁止に関する広報啓発活動の推進	・小・中学生、高校生及び学校教育関係者等を対象としたサイバーセキュリティ講演等及びリーフレットの配布により、出会い系サイトの利用禁止やSNSサイトの適正利用に関する広報啓発活動を継続的に実施 サイバーセキュリティ 講演実施回数：983回、受講人数：94,236人 ※数値は令和3年度のもの	—	サイバー犯罪対策課	362
(8)	非行防止対策の推進 【再掲No.280】	1 学校等の要請により、警察職員を小・中・高等学校等に派遣し、児童生徒や保護者、教員を対象とした非行防止・薬物乱用教室を実施 非行防止実施回数：1,202回、受講人員：199,605人 薬物乱用防止教室実施回数：572回、受講人員：94,076人 ※数値はいずれも令和3年中のもの 2 生徒の非行が問題化した中学校からの要請に基づき、スクール・サポーターを派遣し、生徒の非行防止に向けた学校への適切な指導・助言等の支援活動を実施 派遣校数：延べ45校 ※数値は令和3年度のもの	188 【再掲】	少年課	363
(8)	青少年の非行・被害防止全国強調月間	青少年の非行・被害防止等を目的に、浦和駅において7月・11月にキャンペーン活動を実施	—	青少年課	364

基本目標Ⅷ

男女の異なる健康上の問題を踏まえ、生涯にわたる健康づくりを支援する

施策の柱11 生涯を通じた女性の健康支援

- 施策の基本的な方向
- (1) 生涯にわたる性と生殖に関する健康と権利についての考え方の定着
 - (2) 生涯を通じた女性の健康保持対策の推進、出産・妊娠等に対する健康支援
 - (3) 健康をおびやかす問題についての対策の推進
 - (4) 医療分野における女性の参画促進
 - (5) 女性のスポーツ活動支援

施策の基本的な方向	事業名等	関連事業実績	R3当初予算(千円)	担当課	No.
(1)	思春期保健事業	助産師会埼玉県支部に委託し、思春期の身体や予期せぬ妊娠の防止、自己決定のためのロールプレイングなどを学ぶとともに、思春期保健関係者の連携のための研修を行った。大学巡回思春期講座2回、思春期保健セミナー4回、思春期保健研究会2回開催した。	1,080	健康長寿課	365
(1)	不妊専門相談事業	・埼玉医科大学病院に委託し、不妊治療に対する相談、専門的助言を行った。(相談件数47件) ・助産師会埼玉県支部に委託し、不妊に関する電話相談を行った。(相談件数279件)	5,103	健康長寿課	366
(1)	性に関する指導普及推進事業【再掲No.252】	・「知識を活用する保健学習一性に関する指導編・感染症編一」、 「新・なるほど保健学習」(県教育委員会作成)を活用した指導法研修会の実施(県内1会場) Web開催:149人参加 ・小・中・高等学校別授業研究会(県内3会場) 小学校:42人参加、中学校11人参加、高等学校:9人参加	628【再掲】	保健体育課	367
(2)	ライフステージに応じた健康づくりへの支援	特定健診・特定保健指導実務者研修、スキルアップ研修を実施した。各保健所において、管轄地域の受診率向上に向けた意見交換、啓発等の取り組みを実施した。	1,434	健康長寿課	368
(2)	健康増進事業費	健康増進法に基づき、市町村が実施する健康教育等の健康増進事業の一部を補助した。	131,640	健康長寿課	369
(2)	性に関する指導普及推進事業【再掲No.252】	・「知識を活用する保健学習一性に関する指導編・感染症編一」、 「新・なるほど保健学習」(県教育委員会作成)を活用した指導法研修会の実施(県内1会場) Web開催:149人参加 ・小・中・高等学校別授業研究会(県内3会場) 小学校:42人参加、中学校11人参加、高等学校:9人参加	628【再掲】	保健体育課	370
(2)	にんしんSOS相談事業	予期せぬ妊娠等の悩みを抱える者からの電話相談・メール相談に応じる窓口「にんしんSOS埼玉」を開設し、学校や医療機関等と連携しながら妊娠期から子育て期まで継続支援を行う子育て世代包括支援センター等関係機関へつなげ、予期せぬ妊娠の世代間連鎖を断ち切るための相談業務を実施した。 ・相談件数2,594件(電話837件、メール1,757件)	13,371	健康長寿課	371
(2)	薬物乱用防止対策推進指導費	・不正大麻けし撲滅運動(けしの除去26,273本) ・ダメ。ゼッタイ。普及運動(キャンペーン3回) ・麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動(キャンペーン9回) ・薬物乱用防止教室への講師派遣(172回) ・各種イベントや関係団体等と連携した薬物乱用防止キャンペーンの実施(2回) ・保健所等による薬物依存症者や家族等からの相談受付(562件)	6,948	薬務課	372
(2)	薬物乱用防止教育研修会	公立小、中、高等学校、特別支援学校の教職員を対象とした研修会の実施 年1回: Web開催:198人参加	229	保健体育課	373
(2)	青少年の非行・被害防止全国強調月間【再掲No.364】	青少年の非行・被害防止等を目的に、浦和駅において7月・11月にキャンペーン活動を実施	—【再掲】	青少年課	374
(2)	埼玉県小中学校食育指導力向上授業研究協議会	小・中学校における教職員の食に関する指導力の向上のための協議会を実施(県内5会場で実施)。 ・望ましい食習慣の形成を図るための授業の公開 ・指導方法の工夫・改善を図るための研究協議や講演会等 ・学習指導案集を、県内公立小、中、高等学校、特別支援学校、その他関係団体等に1,300部配布した。	550	保健体育課	375
(2)	埼玉県不妊治療費助成事業費	指定医療機関で行う不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図った。(助成件数7,082件)	2,532,070	健康長寿課	376
(2)	ウェルカムベイビープロジェクト	早期不妊検査、不育症検査、早期不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を図った。(助成件数:早期不妊検査2,661件、不育症検査466件、早期不妊治療1,616件)	148,218	健康長寿課	377
(2)	高齢出産や妊娠中に働く女性への対策	各保健所において、保健師・医師等の専門職が女性のための健康相談に対応した。(相談件数17,868件)	—	健康長寿課	378

施策の基本的な方向	事業名等	関連事業実績	R3当初予算(千円)	担当課	No.
(2)	安心できるお産環境支援事業費、救急医療対策費	1 母体・新生児搬送コーディネーター事業 県内のNICUや産科病床の空き情報を把握し、リスクの高い妊産婦や重症な新生児が生じた際に、搬送可能な病院を調整する母体・新生児搬送コーディネーター事業を運営した。 2 母体救命コントロールセンター運営事業 脳血管疾患などの重篤な合併症や出産後の大量出血など救命を必要とする妊産婦を受け入れるなどにより、必要な救命措置を行った。	77,797	医療整備課	379
(2)	周産期医療体制整備費	1 周産期医療対策事業費 周産期医療関係者の育成研修等を実施し、周産期医療体制の強化・充実を図った。 2 周産期医療施設運営費補助 各周産期医療施設の運営費の一部を補助した。 3 新生児搬送用保育器管理事業 新生児搬送用保育器を医療施設等に配置し、緊急時の迅速な新生児搬送を支援。安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進を図った。	1,031,042	医療整備課	380
(2)	健康長寿埼玉プロジェクト推進事業	・健康長寿市町村支援事業63市町村 ・埼玉県コバトン健康マイレージ実施団体49市町村、16保険者、46事業者	305,811	健康長寿課	381
(2)	県民健康福祉村運営費【再掲No.147】	健康づくりの拠点施設として県民健康福祉村を運営。県民に健康づくりの場を提供するとともに、市町村が実施する健康づくり事業の支援として関係情報を収集・提供した。	178,977【再掲】	健康長寿課	382
(2)	地域在宅歯科医療推進体制整備事業	1 在宅歯科医療推進拠点窓口における、地域住民からの歯科相談・訪問歯科診療の受診調整など 2 病院や施設等における口腔アセスメントの実施	126,172	健康長寿課	383
(2)	障害者等歯科保健医療推進事業	1 障害者施設、介護保険施設等職員に対する歯科口腔保健に関する指導、相談及び情報提供 5回 2 障害者施設、介護保険施設等の入所者等に対し、一定期間の口腔機能向上に関する訓練の実施 1施設、延べ125人 3 口腔機能向上訓練に関する普及啓発 4回、延べ107人	1,382	健康長寿課	384
(2)	糖尿病性腎症重症化予防対策事業	国民健康保険被保険者を対象に、市町村が受診勧奨や保健指導等を実施 共同事業52市町、独自事業11市町村	990	健康長寿課	385
(2)	がん対策総合推進事業	がん検診受診率及び精度の向上のため、がん検診の普及啓発等を行った。	10,171	疾病対策課	386
(2)	健康長寿計画推進事業	健康増進計画「埼玉県健康長寿計画」の進捗管理をし、外部有識者等による検討会議において評価検討を行った。(健康長寿計画推進検討会議1回開催)	309	健康長寿課	387
(2)	小児・AYA世代におけるがん対策推進事業費	目的：長期生存が可能となった小児がん・AYA世代の妊孕性（にんようせい）を温存し、将来子供を育む可能性を残すことでがんとの共生を推進した。 内容：妊孕性温存療法に要する費用の一部助成。妊孕性の温存に関する普及啓発など。 対象：43歳未満（所得制限なし） 効果：将来子供を産み育てることを望む小児・AYA世代のがん患者等が希望をもって治療に取り組める。 ・小児・AYA世代への妊孕性温存治療助成等 令和3年度申請件数64件（男性20件、女性44件） （※妊孕性の温存とは、若年がん等に対する治療により、将来妊娠の可能性が消失しない様に生殖能力を温存するという考え方）	15,727	疾病対策課	388
(3)	エイズ対策総合推進事業費	・エイズ、HIV感染に関する正しい知識の県民への普及啓発 ・保健所やエイズホットラインでの相談対応（相談件数：保健所3,018件、エイズホットライン847件）	13,040	感染症対策課	389
(3)	性に関する指導普及推進事業【再掲No.252】	「知識を活用する保健学習一性に関する指導編・感染症編一」、「新・なるほど保健学習」（県教育委員会作成）を活用した指導法研修会の実施（県内1会場）Web開催：149人参加 ・小・中・高等学校別授業研究会（県内3会場）小学校：42人参加、中学校11人参加、高等学校：9人参加	628【再掲】	保健体育課	390
(3)	青少年の非行・被害防止全国強調月間【再掲No.364】	青少年の非行・被害防止等を目的に、浦和駅において7月・11月にキャンペーン活動を実施	—【再掲】	青少年課	391
(3)	薬物依存症家族教室	令和3年度は4クール（各4回）開催した。参加人数 延べ40人 ・1回目 「薬物依存症とは」 ・2回目 「ダルクの紹介、本人の回復について」 ・3回目 「家族の対応について」 ・4回目 「ナラノンの紹介、家族の回復について」	300	障害者福祉推進課	392
(3)	精神保健福祉相談	電話により相談予約を受け付け、依存症患者本人または家族などからの来所相談（面接）を実施している。 令和3年度 薬物依存問題の面接件数 延べ50件	—	障害者福祉推進課	393

施策の基本的な方向	事業名等	関連事業実績	R3当初予算 (千円)	担当課	No.
(3)	依存症対策事業費（依存症拠点整備事業、依存症支援団体活用事業）	依存症治療拠点機関、依存症相談拠点機関等において、依存症に関する知識や情報の普及、関係機関と連携し患者や家族等に対する支援体制の推進を図った。 また、アルコール・薬物・ギャンブル等依存症者を支援する民間団体に補助を行った。	4,923	疾病対策課	394
(3)	危険ドラッグ対策事業費	・危険ドラッグ販売疑いの店舗への監視指導 1件 ・危険ドラッグ販売インターネットサイトの監視 1,035件 ・危険ドラッグ販売インターネットサイトを対象とした買上検査 36検体 ・自動車教習所及び運転免許センターでの啓発活動（ポスター掲示依頼） ・地域の防犯ボランティアを活用した啓発活動 ・不動産業界団体との連携による啓発活動（ポスター掲示依頼） ・「埼玉県薬物の濫用の防止に関する条例」に基づく知事指定薬物の指定 5回16物質	4,201	業務課	395
(3)	薬物乱用防止教育研修会【再掲No.373】	公立小、中、高等学校、特別支援学校の教職員を対象とした研修会の実施 年1回：Web開催：198人参加	229 【再掲】	保健体育課	396
(3)	薬物乱用対策の推進	薬物事犯の検挙	—	薬物銃器対策課	397
(3)	妊婦への喫煙防止の促進	ホームページや母子健康手帳を活用して、喫煙が妊婦へ及ぼす健康の影響についての情報提供を行った。	1,542	健康長寿課	398
(4)	女性医師就業支援事業	・女性医師就業支援相談窓口運営事業 「埼玉県女性医師支援センター」の運営 相談件数24件 ・女性医師代替職員活用事業費補助 7病院43人	13,650	医療人材課	399
(4)	新人看護職員定着支援事業費【再掲No.23】	・新人看護職員研修事業費補助 128施設に交付 ・新人看護職員合同研修 19回 ・新人看護職員指導者研修 10回	73,343 【再掲】	医療人材課	400
(4)	看護職員就業支援事業費【再掲No.24】	・ナースセンター事業 (1) 無料職業紹介事業 再就職者1,443人 (2) 働きやすい職場づくり支援事業 ア ラインケア研修 1回 イ セルフケア研修 6回実施 ・再就職技術講習会 9回実施	26,613 【再掲】	医療人材課	401
(5)	県民総合スポーツ大会開催事業	男女別、レディース部門の大会を実施し、女性がスポーツに参加しやすい、多様なスポーツ・レクリエーションの機会を提供した。 県民参加型のスポーツフェスティバルについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度は中止となった。	7,444	スポーツ振興課	402
(5)	総合型地域スポーツクラブ活性化事業	女性のスポーツ参加を促進するため、一人ひとりのライフステージに応じたスポーツ活動の場や手軽にスポーツが始められる環境づくりを推進した。 ・多種目、多世代、多志向である総合型地域スポーツクラブが、女性を対象とした教室やイベントを開催した。	5,400	スポーツ振興課	403
(5)	スポーツ科学を活用したトップアスリート輩出事業	・体力・運動能力に優れた素質を持つ県内児童生徒を発掘し、発掘した児童 生徒や県内トップアスリートに対して、年代や性別に応じてスポーツ科学を活用した育成環境を提供することにより、将来オリンピックなどの国際大会で活躍し、県民に夢と感動を与えるトップアスリートを誕生させることを目的に実施。 ・アスリートサポートとして、女性特有の課題を抱える女子選手や指導者に対し、専門スタッフによる総合的なサポートを行い、競技力向上を支援した。	37,809	スポーツ振興課	404
(5)	女性アスリートに対するセクシャル・ハラスメントの防止	（公財）埼玉県スポーツ協会がスポーツ相談窓口を設けており、女性アスリートに対するハラスメントについても相談を受け付けている。 県としては競技団体を通じて窓口を周知するとともに同協会と連携しながらハラスメントの防止に努めた。	—	スポーツ振興課	405
(5)	女性スポーツ指導者の育成	（公財）埼玉県スポーツ協会との共催でスポーツ指導者研修会を実施。 各競技団体に対し、女性指導者の育成に努めるよう働きかけた。	—	スポーツ振興課	406
(5)	運動部活動における女子生徒への適切な支援	・運動部活動指導者講習会、体育実技指導者講習会等において、女子生徒の指導における配慮などについても触れて説明した。 ・「運動部活動指導資料（三訂版）」に、女子部員への配慮についての項目を立て、Q&A形式で盛り込み、各学校に配布したり、ホームページ上に公表した。	—	保健体育課	407
「埼玉県男女共同参画基本計画」関連事業における 令和3年度当初予算額合計（単位：千円） ※ 再掲を除く			237,128,546		